

◆ アニュアルレポート2015 ◆

At the Frontier of Technology

TAIYO YUDEN

プロフィール

日本の、そして世界の経済活動に欠かすことができない電子部品をつくる会社、それが太陽誘電です。

太陽誘電は1950年の創業以来、「素材の開発から出発して製品化を行う」を信条として、時代のニーズに合った電子部品の開発と量産化に取り組んできました。そして現在では、グローバルに事業展開することで、さらなる成長を続けています。

太陽誘電は、創業以来培ってきた独自の技術力や提案力などを基盤に、ステークホルダーの皆様へ信頼され、感動を与える企業となることを目指してまいります。

目次

- 01 太陽誘電のビジネスモデル
- 02 太陽誘電の市場環境と事業の展開
- 04 太陽誘電のビジネスフィールド
- 06 太陽誘電の成長戦略
- 07 太陽誘電の強みと特長
- 08 財務ハイライト

10 社長メッセージ

11 社長インタビュー

スーパーハイエンド商品を軸とした成長戦略を中心に、2016年3月期の見通しや株主還元方針などについて社長の綿貫がご説明いたします。



16 特集: 超小型・大容量・高耐压化で 積層セラミックコンデンサの未来を拓く

当社の主力商品である積層セラミックコンデンサについて、その特徴や市場の状況、当社の強みや成長戦略をご説明いたします。



20 営業概況

- 20 At a Glance
- 21 コンデンサ
- 22 フェライト及び応用製品
- 23 複合デバイス
- 24 その他電子部品
- 24 記録製品
- 24 その他
- 25 トピックス

26 太陽誘電グループの研究開発活動

28 コーポレート・ガバナンス

32 太陽誘電グループのCSR活動

34 取締役、監査役

35 財務セクション

36 11年間の財務サマリー

38 財務レビュー

40 連結財務諸表

48 会社情報

49 株式情報

50 太陽誘電の歩み

注意事項

- ・本レポートにおける事業年度は、前年の4月1日からその年の3月31日までです。
- ・本レポートに記載されている金額は、億円および百万円未満を切り捨てて表示しています。
- ・本レポートの財務データは、日本の会計基準および関連法規に基づいて作成したものであり、当社の英文アニュアルレポートとは異なる部分があります。Bluetooth®ワードマークおよびロゴは、Bluetooth SIG, Inc.が所有する登録商標であり、太陽誘電は、これら商標を使用する許可を受けています。
- ・本レポートの記載内容は、2015年6月26日時点のものです。

免責事項

本レポートは、太陽誘電グループの業績および事業戦略に関する情報の提供を目的としたものであり、太陽誘電およびグループ会社の株式購入や売却を勧誘するものではありません。本レポートの内容には、将来の業績に関する意見や予測などの情報は掲載することがありますが、これらの情報は、現時点の当社の判断に基づいて作成しています。よって、その実現・達成を約束するものではなく、また今後、予告なしに変更することがあります。本レポート利用の結果生じたいかなる損害についても当社は一切責任を負いません。また、本レポートの無断での複製・転記などを行わないようお願いいたします。

太陽誘電グループは、電子部品の開発・製造・販売を中心に、事業を展開しています。

コンデンサ

電気を一時的に蓄えたり、ノイズを除去したりする目的でさまざまな電子機器に搭載されます。太陽誘電の得意とする小型大容量の積層セラミックコンデンサは、スマートフォンやタブレット端末など最先端の小型・薄型電子機器に最適で、数多く搭載されています。

主力商品:
積層セラミックコンデンサ



フェライト及び応用製品

主な商品はインダクタで、直流電流を通し、交流電流を通さないという性質を利用して、さまざまな電子機器の電源回路や高周波回路に使用されます。

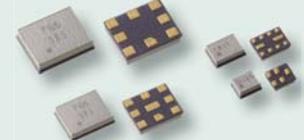
主力商品:
巻線チップインダクタ、
積層チップインダクタ、
フェライトチップビーズ、
コモンモードチョークコイル



複合デバイス

主な商品はモバイル通信用デバイス (FBAR/SAW) やフロントエンドモジュール、電源モジュールです。モバイル通信用デバイスは主にスマートフォンに使用され、高速なデータ通信や高品質な通話を実現する目的で搭載が進んでいます。

主力商品:
モバイル通信用デバイス (FBAR/SAW)、
各種電源モジュール、
高周波モジュール、
部品内蔵配線板



その他電子部品

各種エネルギーデバイスを展開しています。LEDフラッシュのピーク電流アシストや、スマートメータなどのバックアップ電源として使用されます。

主力商品:
リチウムイオンキャパシタ、ポリアセンキャパシタ



記録製品

CD-R、DVD-R、BD-Rの生産を行っています。

主力商品:CD-R、DVD-R、BD-R



その他

主に子会社におけるプリント基板の設計および実装事業が含まれます。



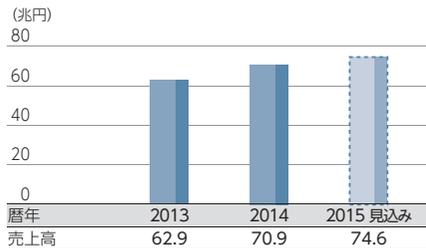
エレクトロニクス分野でも、 成長が見込める市場をターゲットとしています。

電子部品・デバイスの市場環境

電子部品・デバイス

74.6兆円

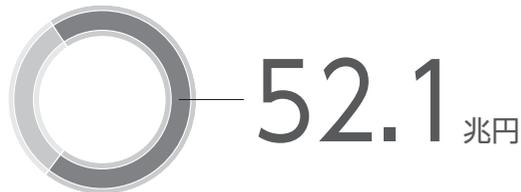
電子部品・デバイスの市場規模



注：数字はJEITA「電子情報産業の世界生産見通し2014」
区分はJEITA「電子部品グローバル出荷統計品目内訳表」

電子デバイス

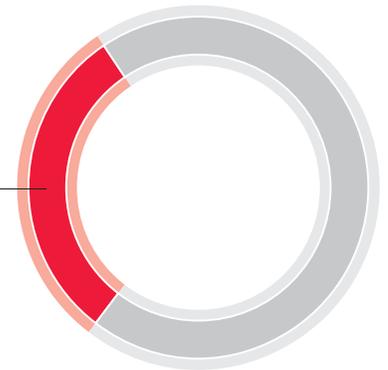
電子の働きを応用して、増幅など
能動的な働きをする部品



一般電子部品

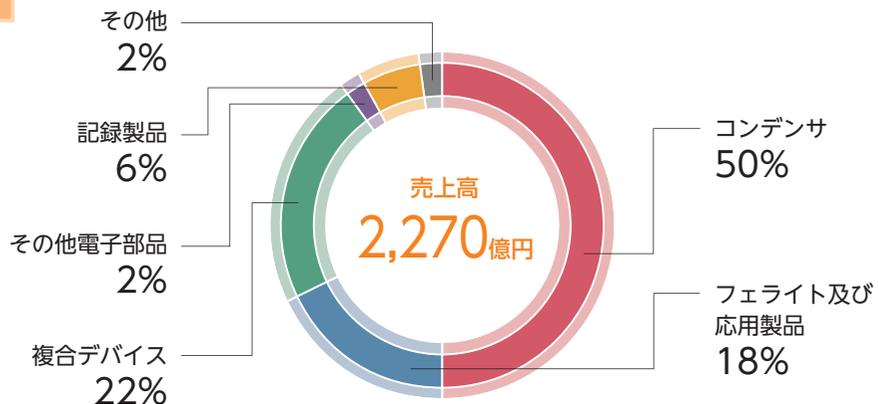
電子デバイスの働きを補完する部品。
電子デバイスと組み合わせることで
機能する。

22.5兆円



事業の展開

製品別売上高構成比



スマートフォンの普及や車載機器の電子化などで、当社の手掛けるコンデンサ、インダクタ、モバイル通信用デバイスの需要は拡大を続けています。

(赤の表記が太陽誘電の事業領域)

半導体素子、集積回路、電子管など

受動部品

供給された電子エネルギーの蓄積、制御、分割などを行う

コンデンサ、インダクタ、抵抗器、トランス、その他

接続部品

電子回路やシステムの接続、切り替えなどを行う

スイッチ、コネクタ、その他

変換部品

音、トルク、磁束などを発生させる

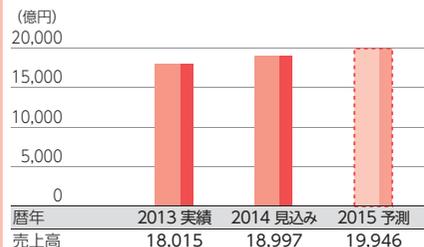
音響部品、小型モータ、その他

その他 電子部品

高周波部品、モバイル通信用デバイス (FBAR/SAW)、電源部品

コンデンサの市場規模

19,946 億円



出典：中日社「2015年版 電子部品年鑑」

(2015年3月期)

電子部品の用途分野別売上高構成比



受動部品をコアとした さまざまなソリューションを提案しています。

コンデンサ、インダクタ、通信デバイスなど受動部品をコアとしたソリューションを、
通信機器、自動車など幅広い分野に提供しています。



通信機器 / スマートフォン
携帯電話

受動部品および

積層セラミック
コンデンサ

インダクタ



自動車 / カーナビ
テレマティクス
エンジン制御ユニット



産業機器 / 監視カメラ
スマートメータ



情報機器 / タブレット端末
パソコン



民生機器 / 薄型テレビ
デジタルカメラ
ゲーム機器

その他電子部品

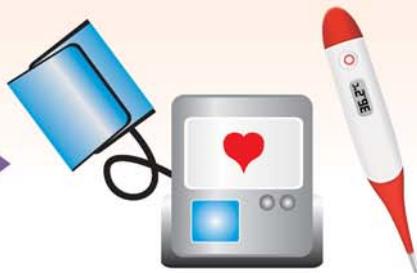
**FBAR/SAW
デバイス**

**回路
モジュール**

**エネルギー
デバイス**



環境・エネルギー / 太陽光発電
電動アシスト自転車
電気自動車



医療・ヘルスケア / 血圧計
離床センサ
ヘルスチェック

記録製品



製品の卓越した先進性や高い信頼性を 武器に挑戦を続けています。

1 スーパーハイエンド商品の展開

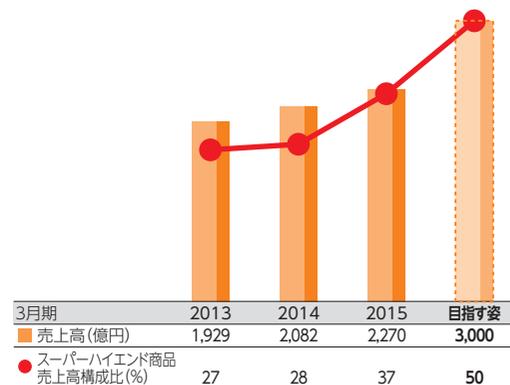
当社の高い技術力を駆使して他社に先駆けて量産化した商品をスーパーハイエンド商品と位置付けています。スーパーハイエンド商品を成長市場および注力すべき市場で着実に展開していくことが、これからの当社の成長には欠かせません。

スーパーハイエンド商品の要件

- 1 ワールドワイドでナンバー1が期待できる商品
- 2 業界で2.5社しか展開できない商品
- 3 成長市場向けの商品
- 4 顧客が求める強い商品力を持った商品

スーパーハイエンド商品の 売上高構成比

50%



2 注力すべき市場における展開

比較的需要の安定した自動車電装、産業機器、医療・ヘルスケア製品、環境・エネルギー市場において、電子化が加速しています。こうした高信頼性が求められる市場に対し、耐高温・長寿命・高品質を満たす商品のラインアップ拡充を目指すとともに、デザイン・イン活動の促進等を通じた販路拡大を図っています。



自動車

カーナビ、テレマティクス
エンジン制御ユニット



産業機器

監視カメラ、スマートメータ



医療・ヘルスケア

血圧計、離床センサ
ヘルスチェック

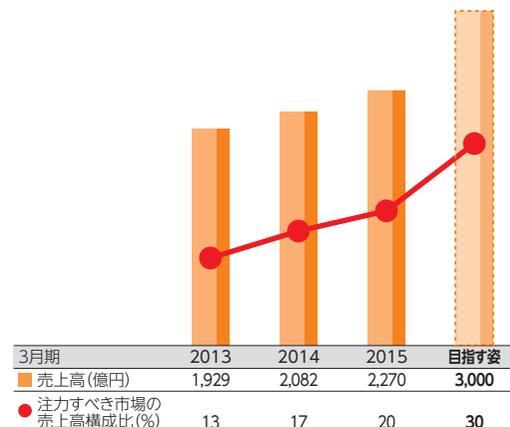


環境・エネルギー

太陽光発電、電動アシスト自転車
電気自動車

注力すべき市場の 売上高構成比

30%



早期からのグローバル展開、世界初を 生み出し続ける技術力が強みとなっています。

1 世界初の商品を生み出す技術力

当社は創業以来、素材の開発から製品化を行うことを信条として研究・開発に取り組み、数々の世界初となる商品を生み出し続けています。

1984



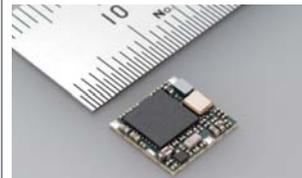
世界初のニッケル電極大容量積層セラミックコンデンサを商品化

2004



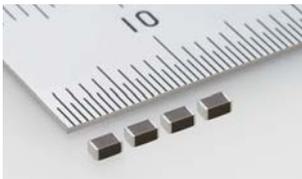
高周波積層チップインダクタ0603サイズで世界最高のインダクタンス値を実現

2006



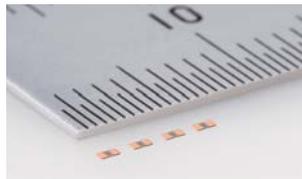
銅コア採用の画期的な部品内蔵配線板[EOMIN™]を世界で初めて量産化

2013



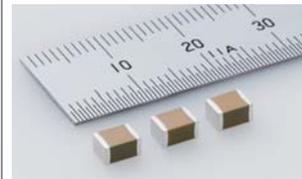
世界初、積層タイプのメタル系パワーインダクタを商品化

2014



積層セラミックコンデンサで世界最薄の0.11mmを実現

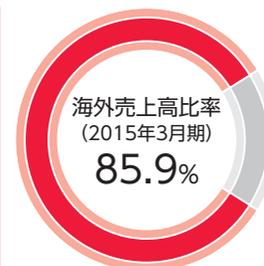
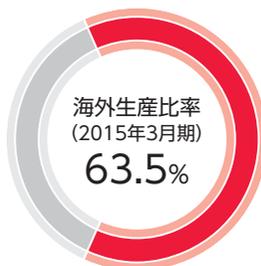
2014



世界初、積層セラミックコンデンサ470μFを商品化

2 グローバル生産・販売体制

太陽誘電は1967年に台湾に初の海外拠点を設立して以来、北米・欧州・東アジアを中心にグローバルに事業を展開し、現在では日本を含め世界16の国と地域で開発・生産・販売を行っています。特に生産面では、ハイエンド商品の海外展開を加速して海外拠点の最大活用を図るとともに、国内外すべての拠点を含めたグローバル最適生産体制を構築しています。



財務ハイライト

太陽誘電株式会社及び連結子会社・関連会社
3月31日に終了した各事業年度及び3月31日現在

百万円

会計年度	2011	2012	2013	2014	2015
売上高	¥ 210,401	¥ 183,795	¥ 192,903	¥ 208,222	¥ 227,095
営業利益又は営業損失(△)	8,792	△8,010	4,850	11,358	13,153
経常利益又は経常損失(△)	6,740	△9,070	7,118	12,192	15,653
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,506	△21,599	1,867	6,989	10,919
総資産	221,272	208,461	225,991	247,596	265,454
純資産	127,626	104,400	115,814	128,556	150,856
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,219	5,534	19,496	29,724	24,896
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,594	△28,945	△18,157	△18,947	△20,964
フリー・キャッシュ・フロー	8,625	△23,411	1,339	10,777	3,932
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,948	11,388	2,334	8,404	△21,249
現金及び現金同等物の期末残高	38,811	26,671	33,280	54,611	41,476
研究開発費	8,475	8,068	6,840	7,353	8,237
設備投資額	17,519	26,764	20,702	19,126	18,773
減価償却費	19,309	19,250	19,832	20,750	21,813

売上高

227,095百万円

+9.1%
(前期比)

当期純利益

10,919百万円

+56.2%
(前期比)

ROE

7.8%

+2.1ポイント
(前期比)

1株当たりデータ(円)

1株当たり純資産 [BPS]	¥1,080.61	¥ 884.70	¥ 981.92	¥1,090.26	¥1,278.07
1株当たり当期純利益(損失) [EPS]	△46.82	△183.70	15.88	59.38	92.74
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—	15.85	58.09	85.51
1株当たり配当金	10.00	5.00	10.00	10.00	10.00

主な指標(%)

自己資本比率	57.4	49.9	51.1	51.8	56.7
自己資本当期純利益率 [ROE]	△4.1	△18.7	1.7	5.7	7.8
総資産経常利益率 [ROA]	2.9	△4.2	3.3	5.1	6.1

その他の指標(名)

従業員数 [連結]	17,267	16,194	15,915	16,435	18,262
従業員数 [単体]	2,988	2,977	2,632	2,572	2,577

注: 自己資本当期純利益率(ROE)=当期純利益÷期首・期末平均自己資本×100
総資産経常利益率(ROA)=経常利益÷期首・期末平均総資産×100

売上高



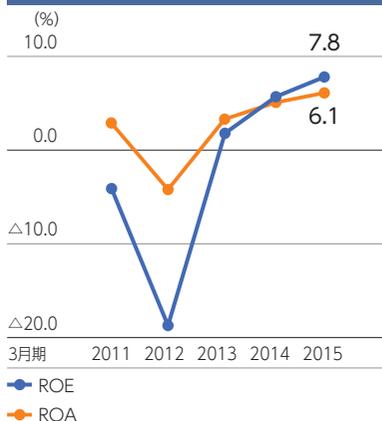
営業利益(損失)／営業利益率



経常利益(損失)／当期純利益(損失)



ROE／ROA



キャッシュ・フロー



総資産／純資産／自己資本比率



研究開発費／設備投資額／減価償却費



EPS／BPS



1株当たり配当金



成長戦略は着実に進展しており、 太陽誘電グループは さらに大きな飛躍を目指します。

平素は株主・投資家の皆様、お取引先、地域社会の皆様をはじめとするステークホルダーの皆様にご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

2015年3月期は、スマートフォン向けを中心にスーパーハイエンド商品の売上構成比を高めることができ、さらに、自動車、産業機器をはじめとする注力すべき市場向けの売上高が増加するなど、これまでの成長戦略の進展を確信する年度となったと感じています。

そのような中、スーパーハイエンド戦略が顧客や市場のニーズと合致し、さらに円安進行も寄与した結果、売上高は2,270億円(前期比9.1%増)、営業利益は131億円(同15.8%増)、当期純利益は109億円(同56.2%増)と増収増益を達成することができました。しかし、旺盛な需要に当社の供給能力が追いついていないという点で課題を残しています。

今後はスマートフォンなどの成長機器に加え、車載電子機器市場の潮流に合わせて、抑制していた設備投資を積極化していく方針に転換し、大きな飛躍を目指します。ステークホルダーの皆様には、変わらぬご支援・ご鞭撻を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

代表取締役社長

綿貫英治

Q1

これまでの成長戦略と体質改善の取り組みを踏まえ、今後の基本戦略と中期目標について説明してください。

A1

5つの基盤強化と3つの施策への取り組みにより、売上高3,000億円超、営業利益過去最高、ROE10%以上を目指します。

これまで取り組んできた、市場・商品・顧客・財務の4つの基盤強化には今後も継続して取り組んでいきます。「市場基盤」については変動の激しい民生・情報・通信市場への偏重を改め、スマートフォンなどの成長機器だけでなく、自動車や産業機器などの新分野にも狙いを定めて市場開拓を進めます。「商品基盤」については、デバイスの進化にマッチしたスーパーハイエンド商品をいち早く投入するとともに、車載電子機器向け高信頼性商品の供給体制を整備していきます。「顧客基盤」については、主要顧客から戦略パートナーとして選ばれるポジション獲得に努めます。「財務基盤」に関しては、成長投資を積極化しつつ、引き続きネットキャッシュ※1プラスに向けた改善を推進していきます。

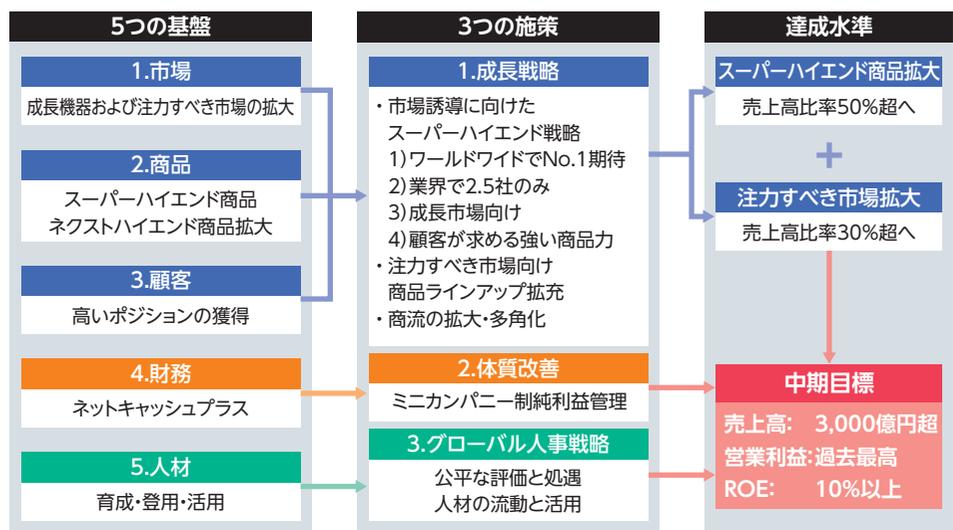
さらに、拡販に向けたマーケットイン活動を強化するため技術営業職[FAE（フィールド・アプリケーション・エンジニア）]を120名から180名に大幅増員するとともに、新たに5つ目の基盤強化として「人材」を加え、グローバル人事戦略を推進します。

そして、「スーパーハイエンド商品の売上高比率50%超」と「注力すべき市場向けの売上高比率30%超」を達成し、中期目標である売上高3,000億円超、営業利益過去最高※2、ROE10%以上を実現するために引き続き邁進します。

※1. ネットキャッシュ＝現預金－有利子負債

※2. 過去最高益353億円（2001年3月期）

中期目標に向けての基本戦略



※注力すべき市場＝自動車、産業機器、医療・ヘルスケア、環境・エネルギー

Q2

3年間で1,000億円の設備投資を計画していますが、今後どの分野で成長を目指していきますか。

A2

高機能スマートフォンと車載電子機器向け市場に、大きなビジネスチャンスがあると考えています。

2015年のスマートフォンの世界販売台数は2桁成長が見込まれています。この勢いがいつまでも継続するとは考えられませんが、LTE対応の高機能モデルにフォーカスすれば2014年から2017年にかけて2.5倍に拡大する見通しです。同時に端末開発では、通信量の増大を背景に高周波化や周波数帯の狭隣接化への対応がますます重要となり、当社のFBAR/SAWフィルタ*の需要を喚起すると考えています。また、CPUの高性能化・薄型化・省電力化は、超小型・薄型・大容量積層セラミックコンデンサ(MLCC)や小型大電流インダクタの需要拡大につながっています。

一方、車載電子機器市場に対しては、高品質はもとより、高温度対応や長寿命への要求を満たす高信頼性商品のラインアップを充実させてきました。すでにTier1(1次サブ

ライヤー)の自動車電装メーカーから認定を受けるなど、ビジネス拡大に向けた活動が加速しています。自動車出荷台数の伸び率は4~5%となっていますが、車載回路電子化のさらなる加速や電気自動車・燃料電池車へのシフトに伴い、2020年の車載電子機器市場は30兆円(2012年比1.7倍)に達する見通しです。

このように当面はスマートフォンと車載電子機器の2大潮流を飛躍の足掛かりと捉え、一定の投資回収基準を設けて、スーパーハイエンド商品の供給能力を高め、収益の最大化を目指します。

*FBAR/SAWフィルタ: モバイル通信端末において、必要な周波数帯域の電気信号を区別して通過させる機能を持つフィルタです。FBARフィルタはSAWフィルタよりも高い周波数帯域で特性を発揮します。

太陽誘電の事業を取り巻く2大潮流

電子産業を牽引するスマートフォン ~LTE化が堅調に推移~



マルチバンド化
CPU高性能化

車載電子機器市場拡大

~台数は5%増でも、電子化加速で市場規模は1.7倍に~

18兆円(2012年) → 30兆円(2020年)

情報系: 1.7倍

ボディ系: 1.6倍



安全系: 1.9倍

駆動系: 1.7倍

出典: JEITA注目分野に関する動向調査より(2013年12月)

Q3

各商品の戦略について詳しく説明してください。

A3

最先端技術で市場要求に応え、MLCC、インダクタ、通信デバイスを中心としたスーパーハイエンド商品のさらなる拡販を目指します。



当社の商品戦略は、技術トレンドの先を見据え顧客ニーズにマッチした商品を提供することを基本としています。これを踏まえ、MLCC、メタル系パワーインダクタ[MCOIL™(エムコイル)]、通信デバイス(FBAR/SAW)の商品戦略を説明します。

MLCCは小型、薄型、大容量が技術トレンドとなっており、すでに量産を開始している世界最小0201サイズ(0.25mm×0.125mm)や、世界最薄90μmといった薄型商品の新規投入に注力します。大容量対応では、4532サイズ(4.5mm×3.2mm)で世界最大容量470μFの商品を量産しており、さらに2016年には1000μFを実現させ、電解コンデンサからの置き換えを進めていきたいと考えています。

「MCOIL™」は、世界トップクラスの材料技術や巻線／積層プロセス技術をベースに、標準タイプから、大電流、小型薄型、ハイスペック、コストパフォーマンスを重視するタイプまでを取り揃え、全方位のラインアップを拡充します。加えて、車載電子機器市場向けに高温対応大型パワーインダクタ等の供給体制も整えます。

通信デバイスは、FBARフィルタとSAWフィルタの両方を開発・生産している強みを活かし、高周波化や周波数帯の狭隣接化への対応と小型化によって差別化を図ります。

一方、注力すべき市場への展開としては、電動アシスト自転車等に使用するエネルギー回生システムや、産業用太陽光発電所向けワイヤレス監視システムを商品化し、採用が始まっています。

スーパーハイエンド化の加速

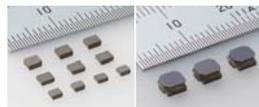
MLCC

超小型、大容量化、高信頼性



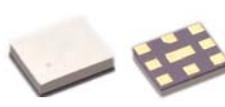
インダクタ

小型サイズ、大電流化、高信頼性



通信デバイス(FBAR/SAW)

小型サイズ、高性能化



重点投資による
ポジション確保

高機能部品の
需要拡大

Q4

今後の成長投資の計画について、その内容を詳しく教えてください。

A4

スーパーハイエンド商品と車載・産業機器市場向けの高信頼性商品に重点を置いた積極投資へと転換し、研究開発投資も増額します。

当社は2015年3月期までの3年間、設備投資を減価償却内に抑制していましたが、今後3年間では1,000億円を計画しており、2016年3月期はそのうち400億円を予定しています。これは、2015年3月期に比べ2倍強の水準にあたり、スーパーハイエンド商品と車載・産業機器市場向けの高信頼性商品に重点を置いた投資を実施する方針です。

需要拡大の続く超小型・大容量MLCCについては、生産ラインの増設および最新設備への入れ替え等を行い、生産能力と生産性向上を図ります。2016年3月期のMLCCの生産能力は10%程度の伸びを見込んでいます。さらに、新潟太陽誘電株式会社に新棟の竣工を予定しており、2016年3月の稼働を目指しています。

インダクタは、国内外の工場で「MCOIL™」や高周波積層チップインダクタの能力を強化し、供給体制をさらに

強化します。「MCOIL™」については需要に応じて月産4億個体制から50%増の月産6億個体制への能力増強を計画しています。

通信デバイス(FBAR/SAWフィルタ)については、子会社の太陽誘電モバイルテクノロジー株式会社(青梅)を開発・生産の主要拠点として機能再編を進めています。同社所沢工場(埼玉)とあわせて効率的な事業運営を行い、増産体制を構築していきます。特に需要が拡大しているFBARフィルタについては、前期比倍増の増強をしていきます。

これら投資の実行にあたっては、将来の需要動向を明確にし、投資回収が早期に達成可能であるかの慎重な判断をしたうえで実施していきます。また、生命線である新技術、新商品の開発を加速するため、研究開発費も9%増額し90億円を予定しています。

今後の成長を支える設備投資、研究開発等の計画

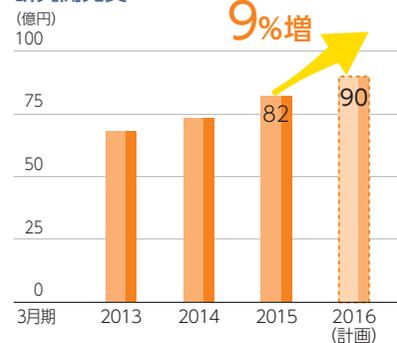
設備投資額



減価償却費



研究開発費





Q5

中期的な目標、実行計画を踏まえて、2016年3月期の業績見通しと株主還元について教えてください。

A5

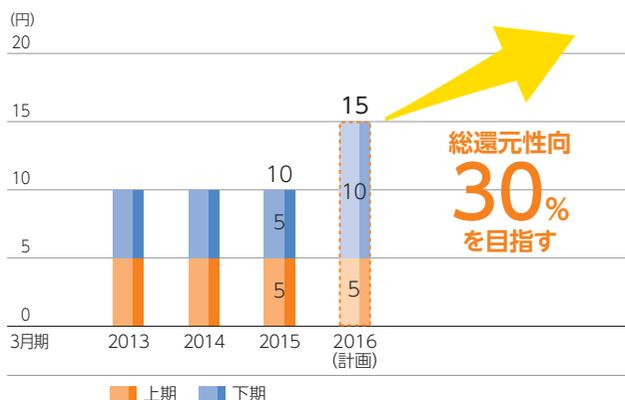
スーパーハイエンド商品のプロダクトミックスをさらに高めることで収益性を一層改善させ、配当金の増額による株主還元を実施したいと考えています。

2016年3月期の期初計画では、期中平均為替レート1米ドル118円を前提に、売上高2,440億円(前期比7.4%増)、営業利益190億円(同44.5%増)、親会社株式に帰属する当期純利益120億円(同9.9%増)を目指しています。設備投資の大幅増加に伴い減価償却費が増加しますが、スーパーハイエンド商品の採用がさらに進むと想定しており、販売数量増やプロダクトミックス効果と原価低減により、営業利益拡大を見込んでいます。

このような業績見通しの中、経営の最重要課題の一つとして株主の皆様への利益還元についても充実させたい

と考えています。株主の皆様への利益還元の一つである配当については、これまでは、安定的かつ持続的な収益体質の構築、ならびに財務体質の改善を優先し、増益ながら2015年3月期の配当も1株当たり年間10円に据え置きました。しかし、2016年3月期は、必要な成長投資を行いながら、同時にネットキャッシュプラスに向けた財務基盤強化を図って総還元性向30%の目標実現に向けて配当金額を引き上げるタイミングであると判断し、年間配当金15円(中間配当金5円、期末配当金10円)を計画しています。

配当金の推移



特集

超小型・大容量・高耐圧化で 積層セラミックコンデンサの 未来を拓く

太陽誘電の主力商品の一つである積層セラミックコンデンサ(MLCC)は、スマートフォンやパソコン、テレビなどに加え、車載機器や産業機器にも用途を広げ、今後も右肩上がりの需要拡大が予測されています。本特集では、市場の状況や当社の強み、今後の成長戦略についてご説明します。

戦略企画統括部
営業企画部 次長
高橋 吉幸

電子部品事業企画統括部
統括部長
石成 敦



積層セラミックコンデンサ (MLCC[※]) とは何ですか? その市場性は?

あらゆる電気製品に搭載され、成長し続けるMLCC

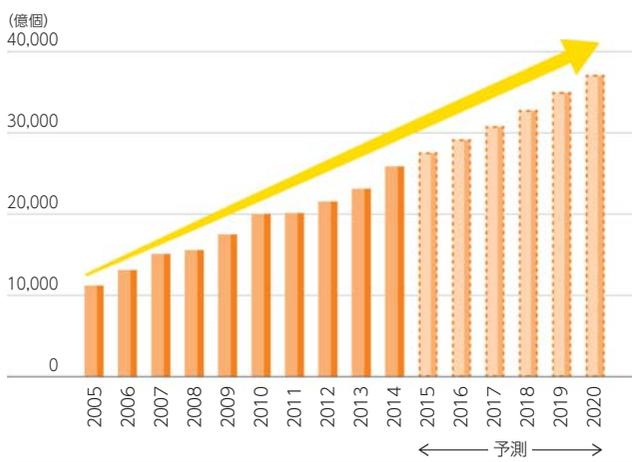
太陽誘電の主力商品であるMLCCは、私たちの身の回りにあるモバイル機器や家電、自動車など、電気・電池で駆動するすべての機器に搭載される電子部品です。

コンデンサはキャパシタとも呼ばれ、電子回路においては、一時的に電気を蓄える「蓄電」や、不要な信号を取り除く「ノイズ除去」の働きをしています。材料や構造の違いで複数の種類があり、MLCCは、非常に薄いセラミックの誘電体層と電極とを交互に積み重ねた構造をしています。コンデンサにはMLCCのほかに電解コンデンサ、フィルムコンデンサなどが存在しますが、最も多く使用されているのがMLCCです。世界の年間需要数が2.5兆個以上(6,500~7,000億円)という市場規模であり、今後も成長し続ける市場です。この背景には、電子・電気製品の高性能・多機能化により搭載員数が増加していることが挙げられます。

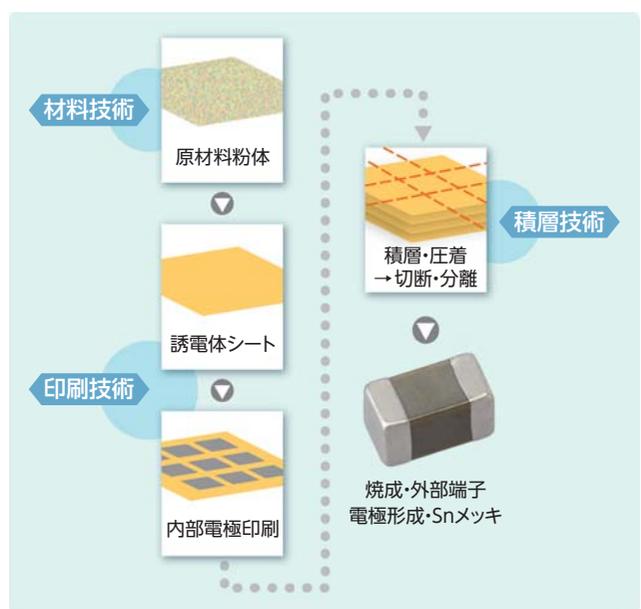
身近な機器として携帯電話を例にとると、カメラやテレビ機能が付き始めた2006年頃のハイエンドモデルにはMLCCは約300個搭載されていました。これが小型・多機能な最新のスマートフォンでは600~800個に増加。限られたスペースに多くの部品を詰め込み、かつ機器の高機能化を支えるため、MLCCは小型化・大容量化を目指して進化してきました。また、自動車電装や産業機器、医療・ヘルスケア、環境・エネルギーといった市場では、高品質・高信頼の商品が求められ、高性能・高付加価値ニーズが拡大中です。

※MLCC=Multilayer Ceramic Capacitor

MLCCの需要推移



MLCC生産フロー





太陽誘電のMLCCの特徴・優位性は何ですか？

技術力を活かしたスーパーハイエンド戦略

当社では、高い技術力を活かして他社に先駆けて量産化した商品を「スーパーハイエンド商品」と位置付けています。商品の高付加価値化を目指し、15種類のスーパーハイエンド商品群と、それに続くNextハイエンド商品群の拡大を図っています。これらスーパーハイエンド商品15種類のうち5種類をMLCC商品が占めています。

スーパーハイエンド商品の要件

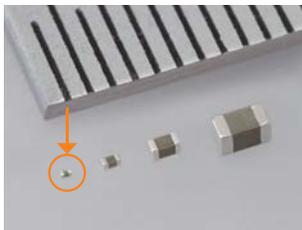
- 1) ワールドワイドでNo.1が期待できる商品
- 2) 業界で2.5社しか展開できない商品
- 3) 成長市場向けの商品
- 4) 顧客が求める強い商品力を持った商品

太陽誘電のコンデンサ事業3つの特徴

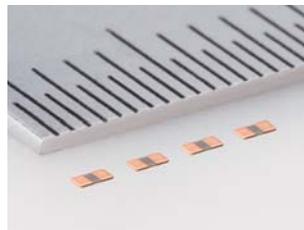
当社のコンデンサ事業には、大きく3つの特徴があります。
 ①「商品化にあたり、材料の開発から行うMLCCメーカーであること」。これはコンデンサ業界では数社のみです。この①と、②「高精度印刷・積層技術」により、業界トップレベルの超小型・超薄型・超大容量商品を生み出し続けています。また、③「日本(群馬県・新潟県)、マレーシア、中国、韓国の4カ国でグローバルに最適地生産体制、安定供給体制を構築していること」も大きな特徴です。

これらの特徴を活かし、スーパーハイエンド技術による超小型・超薄型・超大容量化でNo.1を目指しています。

MLCCの進化



世界最小・超小型MLCC
0201サイズ(0.25×0.125mm)



世界最薄・超薄型MLCC
薄さ0.11mm(1.0×0.5mm)

MLCCの生産拠点

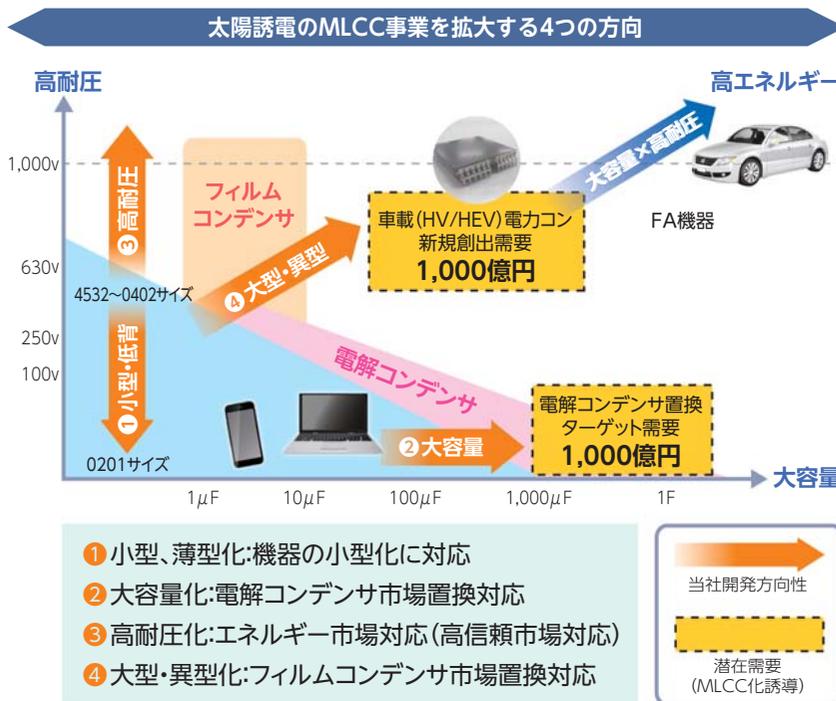




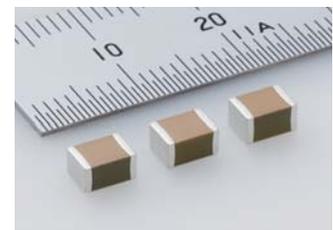
今後のMLCCの展開について聞かせてください

MLCCの需要は、2020年頃には年間4兆個近くになると予想しています。コンデンサに対しては、携帯機器のさらなる高性能・小型化による小型・大容量化や、自動車電装・産業機器での採用拡大による高信頼化へのニーズが拡大しており、今後も続いていきます。MLCCは、電解コンデンサやフィルムコンデンサといった他のコンデンサに比べて小型・薄型化に優れ、長寿命・高信頼という特長があり、これらの市場ニーズにマッチした商品展開が期待されています。

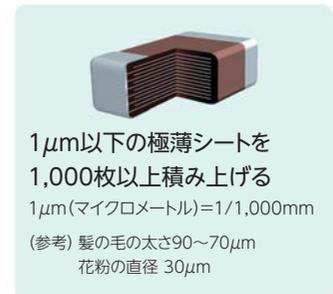
太陽誘電は、機器の性能向上によるMLCC搭載員数増加による需要増加で事業を拡大するだけでなく、世界最高レベルの技術力という強みを発揮して新商品開発を積極的に展開し、電解コンデンサやフィルムコンデンサといった他コンデンサ市場を攻略することで潜在需要を掘り起こし、需要規模の拡大や新規需要創出を進めていきます。



MLCCスーパーハイエンド技術の例

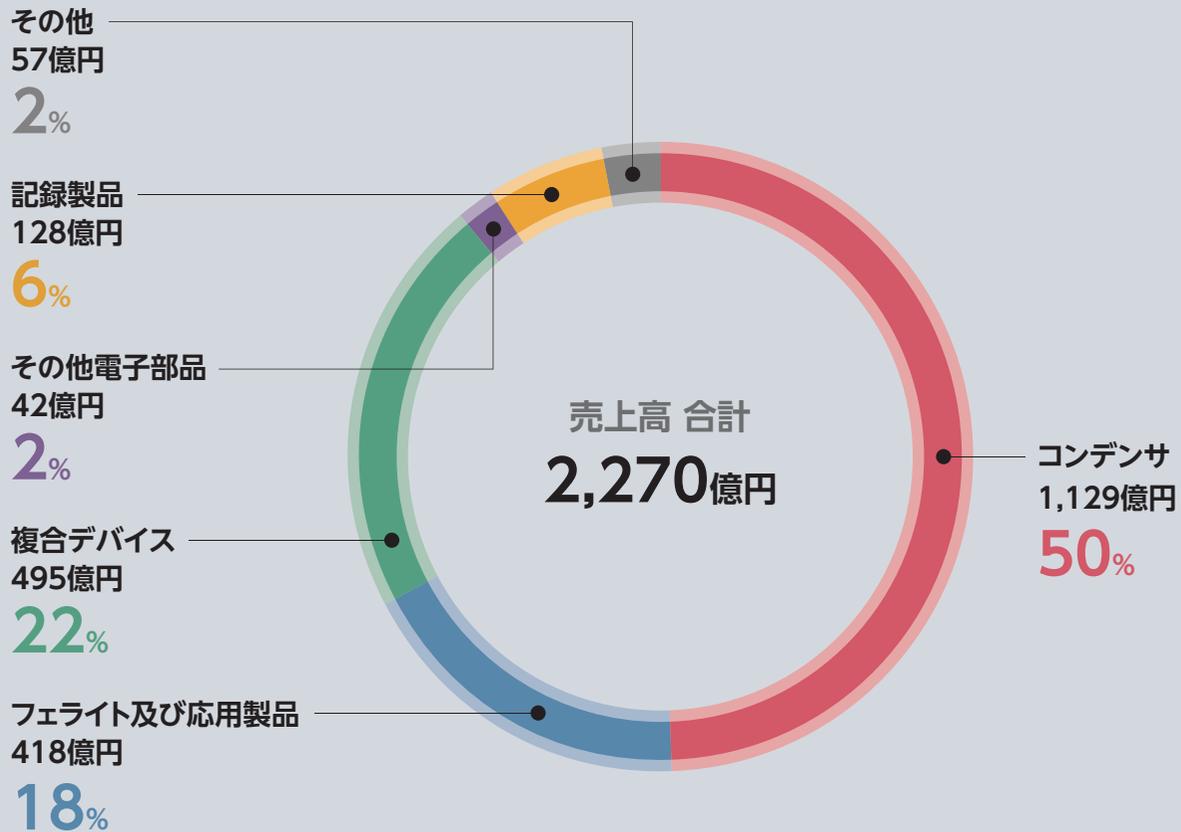


業界初470 μ F世界最大容量MLCC



製品区分別売上高構成比

2015年3月期



製品区分の変更

2015年3月期まで

製品区分	主要製品
コンデンサ	積層セラミックコンデンサ
フェライト及び応用製品	巻線インダクタ 積層チップインダクタ
複合デバイス	モバイル通信用デバイス(FBAR/SAW)、 電源モジュール、高周波モジュール、 部品内蔵配線板
その他電子部品	エネルギーデバイス、バリスタ
記録製品	CD-R、DVD-R、BD-R
その他	関係会社の実装事業 他

2016年3月期より

製品区分	主要製品
コンデンサ	積層セラミックコンデンサ、バリスタ
フェライト及び応用製品	巻線インダクタ 積層チップインダクタ
複合デバイス	モバイル通信用デバイス(FBAR/SAW)、 電源モジュール、高周波モジュール、 部品内蔵配線板、関係会社の実装事業
その他	エネルギーデバイス CD-R、DVD-R、BD-R 他



主力事業であり、さまざまな電子機器に向けてスーパーハイエンド商品、高信頼性商品をはじめとする高付加価値なコンデンサを展開しています。

2015年3月期の業績

民生機器向け、情報機器向け、通信機器向け、自動車・産業機器向けの売上が前期と比べ増加したことにより、売上高は8.3%増の1,129億3百万円となりました。

2015年3月期の主な取り組み

積層セラミックコンデンサについては、誘電体の材料技術、薄膜・大容量化技術および超小型品生産技術等を高度化し、誘電体厚みがサブミクロン(1 μ m未満)レベルでの安定量産技術を確立しました。さらに1,000層を超える多積層技術を開発し、電解コンデンサ市場を置換する商品として4532サイズ(4.5mm \times 3.2mm)470 μ Fの量産化に成功しました。

また、スマートフォンなどの成長機器市場に向けて0402サイズ(0.4mm \times 0.2mm) 0.22 μ F、0603サイズ(0.6mm \times 0.3mm) 2.2 μ F、1005サイズ(1.0mm \times 0.5mm) 22 μ F、1608サイズ(1.6mm \times 0.8mm) 47 μ F等の最先端商品の量産を行いました。

さらに、超小型品や超低背品にも注力し、0201サイズ(0.25mm \times 0.125mm)、0603サイズ薄さ0.15mm、1005サイズ薄さ0.11mmの量産も開始しています。

今後の取り組み

スマートフォンなどの成長機器に向け、積層セラミックコンデンサの超小型品、超低背品や各サイズにおける最先端商品であるスーパーハイエンド商品を強化していきます。

また、自動車電装や産業機器、ヘルスケア、環境エネルギーといった注力すべき市場に対しては、高品質・高信頼の商品ラインアップを強化します。100 μ F以上の大容量ゾーンにおいては、電解コンデンサを置換する商品を積極的に展開することで積層セラミックコンデンサ市場の拡大を促進し、さらなる成長を目指します。

一方、生産体制においては、子会社の新潟太陽誘電に新工場を建設するとともに、国内で生産しているハイエンド商品の海外展開を引き続き加速し、海外拠点の最大活用を図ります。また、生産効率向上のために必要な投資を行い、国内外すべての生産拠点において高効率生産に努めます。今後も、スマートフォンなどの成長機器や自動車電装などの注力市場における需要拡大に対応した生産体制の構築を図ります。

売上高の推移



主な商品

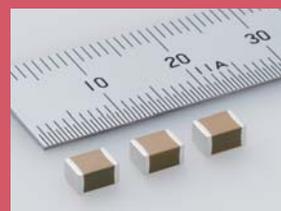
積層セラミックコンデンサ



超小型積層セラミックコンデンサ
0201サイズ(0.25mm \times 0.125mm)



超低背積層セラミックコンデンサ
1005サイズ(1.0mm \times 0.5mm)
薄さ0.11mm



小型大容量積層セラミックコンデンサ
4532サイズ(4.5mm \times 3.2mm)
470 μ F

メタル系パワーインダクタ「MCOIL™(エムコイル)」や高周波インダクタなどを中心に展開しています。

2015年3月期の業績

民生機器向けの売上が前期に比べ減少したものの、情報機器向け、通信機器向け、自動車・産業機器向けの売上が増加し、売上高は20.4%増の418億34百万円となりました。

2015年3月期の主な取り組み

積層チップインダクタでは、スマートフォンなどのDC-DCコンバータに使用されるメタル系パワーインダクタ「MCOIL™」のラインアップを強化しています。1608サイズ(1.6mm×0.8mm)と2012サイズ(2.0mm×1.25mm)においては、定格電流を従来比2倍に高めた商品や、薄さ0.6mmの低背品の量産を開始しています。携帯機器の高周波回路に使用される高周波積層インダクタについては、0603サイズ(0.6mm×0.3mm)および0402サイズ(0.4mm×0.2mm)にて、Q特性を向上した業界最先端レベルの商品を量産、インダクタンス値の拡大を進めています。また、スマートフォンのノイズ対策部品として、小型共通モードチョークコイルの0605サイズ(0.65mm×0.55mm)を展開しています。

巻線インダクタでは、「MCOIL™」のラインアップ拡充に努め、小型、大電流化のニーズに対応したMAシリーズハイスパック品を開発、商品化しました。また低インダクタンス化のトレンドにマッチする1μH以下のラインアップを充実させました。

今後の取り組み

積層チップインダクタや巻線インダクタでは、お客様のニーズに沿ったスーパーハイエンド商品の展開を加速します。特に、パワーインダクタに関しては、より一層の小型大電流を可能としたメタル系材料を採用した「MCOIL™」の商品ラインアップを強化し、戦略的な市場投入と生産能力の拡大を行います。また、高周波積層High-Qチップインダクタおよび超小型積層チップインダクタのラインアップを拡充します。

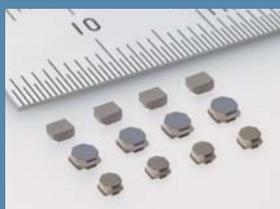
生産体制については、海外拠点を最大活用し、同時に国内外すべての生産拠点で高効率生産に努めます。また、スマートフォンなどの成長機器や自動車電装などの注力市場における需要拡大に対応した生産体制の構築を図ります。

売上高の推移



主な商品

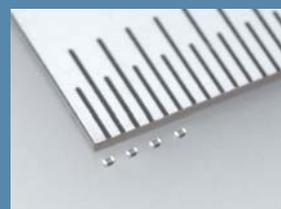
メタル系パワーインダクタ「MCOIL™(エムコイル)」、巻線インダクタ、積層チップインダクタなどの各種インダクタ商品



メタル系パワーインダクタ「MCOIL™(エムコイル)」



高周波積層High-Qチップインダクタ



超小型積層チップインダクタ

スマートフォンをはじめとするモバイル通信機器の普及とデータ伝送の高速化で需要が拡大する通信デバイスなどを展開しています。

2015年3月期の業績

電源モジュール、高周波モジュールの売上が前期に比べ減少したものの、モバイル通信用デバイス(FBAR/SAW)の売上が増加し、売上高は16.8%増の495億10百万円となりました。

2015年3月期の主な取り組み

スマートフォンのキーデバイスであるモバイル通信用デバイスでは、SAW技術およびLTCC技術をコアとした商品の開発を行いました。急速に拡大するLTE方式に対して、小型で低消費電力のフィルタデバイスや整合回路を付加したフロントエンドモジュールなどを開発し、提案しました。さらに、FBAR技術を駆使した商品の開発にも注力しました。

複合機能モジュールでは、市場からの省エネ、小型薄型化に対する強い要求に応える各種電源モジュール、複合機能モジュール技術の構築を進め、多数の差別化商品を投入しました。特に独自開発の部品内蔵配線板「EOMIN™(イオミン)」は、スマートフォン用カメラモジュールの小型薄型化に大きく貢献することができました。

無線通信モジュールでは、近距離無線通信市場の拡大に

合わせ、小型低背モジュールに加え、自社製アンテナ搭載モジュール等、幅広いニーズに対応した商品を開発しています。特にBluetooth®、無線LANなどの異なる通信規格を同一モジュールで実現するコンビネーションモジュールの開発、商品化に注力しました。

さらに、ソフトウェアまでサポートするモジュールの開発と商品化を行い、デジタル民生機器やヘルスケア分野等の新たな通信市場に向けて提案を行いました。

今後の取り組み

FBAR/SAW技術を核とした高周波事業の展開、当社グループオリジナル技術から生まれた部品内蔵配線板「EOMIN™」を用いたスーパーハイエンド商品の積極的な市場投入とエネルギー市場に向けた回生システム等の電源事業の強化を図ります。

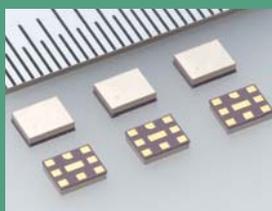
また、モバイル通信用デバイス(FBAR/SAW)では、次世代通信方式のメインであるLTEの普及に伴う搭載点数の増加に対応した生産体制の構築に努めます。

売上高の推移

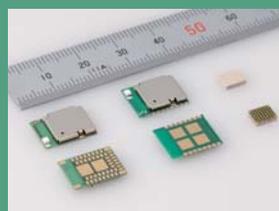


主な商品

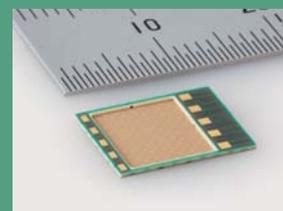
モバイル通信用デバイス(FBAR/SAW)、電源モジュール、高周波モジュール、部品内蔵配線板「EOMIN™(イオミン)」



モバイル通信用デバイス (FBAR/SAW)



高周波モジュール



部品内蔵配線板 「EOMIN™(イオミン)」

リチウムイオンキャパシタ、ポリアセンキャパシタなどを展開しています。

2015年3月期の業績

売上高は前期比19.0%減の42億78百万円となりました。

2015年3月期の主な取り組み

高信頼性市場向けに、電気二重層キャパシタとリチウムイオン電池の特性を併せ持ったシリンダ型リチウムイオンキャパシタの生産を拡大しており、大型リチウムイオンキャパシタではサンプル活動を継続しました。また、シリンダ型ポリアセンキャパシタの拡販を進めました。

今後の取り組み

先端技術分野での用途開発とエネルギー分野への拡販を展開します。大型リチウムイオンキャパシタでは、主に高信頼性市場でのマーケティング活動を継続します。また、2014年11月に資本業務提携したエルナー株式会社との共同開発・生産、資材調達協力などを推進し、競争力向上と事業拡大に努めます。

※ エネルギーデバイスは2016年3月期より製品区分「その他」に区分変更となります。

記録製品事業は記録メディアの開発・生産、その他事業は主に子会社での実装事業です。

◆ 記録製品

2015年3月期の業績

売上高は前期比9.6%減の128億59百万円となりました。

今後の取り組み

これまで収益性の改善に努めてきましたが、想定を超える市場の縮小および原材料価格の高騰等の影響により、さらなる収益改善は困難な状況であると判断し、2015年12月末で記録製品事業から撤退することを決定しました。

※ 記録製品は2016年3月期より製品区分「その他」に区分変更となります。

◆ その他

2015年3月期の業績

売上高は前期比22.3%減の57億8百万円となりました。

※ 子会社での実装事業は2016年3月期より製品区分「複合デバイス」に区分変更となります。

売上高の推移

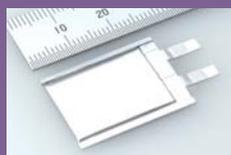


主な商品

エネルギーデバイス



シリンダ型リチウムイオンキャパシタ



薄型ポリアセンキャパシタ

◆ 記録製品

売上高の推移



主な商品

CD-R、DVD-R、BD-R



DVD-R、BD-R、CD-R

◆ その他

売上高の推移



トピックス

2014年6月24日

0402サイズ高周波積層 High-Qチップインダクタ のラインアップ拡充

超小型形状0402サイズ(0.4×0.2mm)で世界最高のインダクタンス値を実現。小型・薄型デジタル機器において、0603サイズ(0.6×0.3mm)からの置き換えを加速します。



2014年7月1日

太陽誘電モバイルテクノロ ジー株式会社の本社移転

通信デバイスの生産・開発を、本社(東京都青梅市)と所沢工場の2拠点体制に再編。効率と品質を向上させ、旺盛な需要にスピーディーに対応する体制を強化しました。



2014年7月29日

ワイヤレス監視システムで メガソーラーを効率運用

太陽光発電の状況をストリングごとに計測・監視する無線方式のシステムを商品化。外部電源が不要で後付け可能なため、設置コストを大幅に低減できます。



2014年9月24日

世界最小0201サイズ積層 セラミックコンデンサを 商品化

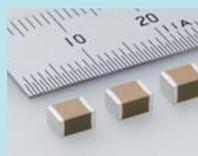
世界最小0201サイズ(0.25×0.125mm)の量産を実現。スマートフォンやウェアラブル端末などの小型・薄型化に貢献します。



2014年9月25日

世界初、積層セラミックコン デンサ470 μ Fを商品化

当社の持つ材料技術、シート薄膜技術、積層技術を高度化し、1,200層以上の多積層で、世界初となる470 μ Fもの大容量化を実現しました。



2014年9月30日

メタル系パワーインダクタ 「MCOIL™」、MAシリーズ にハイスペック品追加

当社従来品比で直流重畳特性を約24%向上させました。小型・薄型化と高性能化が進むスマートフォンやタブレット端末など、デジタル機器の高性能化に貢献します。



注力すべき市場の展示会に積極的に出展

アジア最大級の最先端IT・エレクトロニクス総合展「CEATEC JAPAN 2014」をはじめ、当社の「注力すべき市場」である自動車、産業機器、環境・エネルギー、医療・ヘルスケア分野の展示

会にも積極出展。「人とくるまのテクノロジー展」[PV Japan 2014]「インフラ検査・維持管理展」他多くの展示会に出展し、商品・技術の拡販につなげています。



太陽誘電グループの研究開発活動

未来創発の源

当社の創業者である故佐藤彦八はセラミック素材の研究者であり、当社は創業以来、素材の開発から出発して製品化を行うことを信条としてきました。これは当社の強みでもあり、多くの「世界初」の商品をこれまでに生み出してきました。

当社グループは、創業以来培ってきた数々の要素技術にさらに磨きをかけ、お客様に高く評価していただける商品を創出するべく研究開発に取り組んでおり、特に、「スーパーハイエンド商品」の開発に注力しています。

研究開発方針

“桁を変える”

先行性

商品開発の前に技術開発を先行させ、かつ、世の中のレベルよりも先行していること

再現性

開発した技術の再現性が、論理的に検証されること

汎用性

開発した技術が特定の商品に応用されるだけでなく、汎用性のある技術であること

合理的環境適合性

開発した技術が生産に対して合理的であり、かつ、環境負荷に配慮された技術であること

グリーン商品開発を通じたビジョンの実現

「電子機器にさらなる進化を求めながら、同時に環境負荷を低減したい」というジレンマを解決する方法として有効な方法の一つは、内部に搭載される電子部品を高性能化することです。

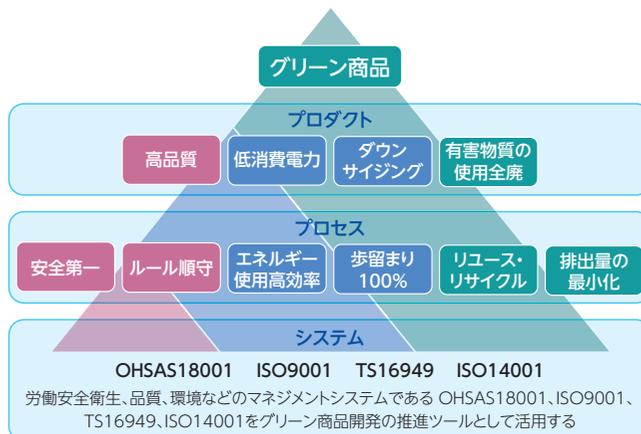
高性能化された部品は、小型化(使用される部材の削減)や電力効率の向上(消費エネルギーの低下)などの改善により、いずれも各機器の高性能化をサポートしつつ、環境負荷の低減を実現します。また、電力を使用するものすべてにとって有効なため、社会全体にとっても有益であると考えています。

当社グループは「環境負荷低減に貢献することができる電

子部品」を「グリーン商品」と位置付け、安定供給を目指しています。製品使用時の環境配慮だけでなく、設計から生産、販売、最終製品への搭載・廃棄に至るまで、あらゆるプロセスでの「ムダ・ムラ・ムリ」を省き、お客様、地域社会、従業員にとって価値ある製品を作ります。

当社グループでは、研究開発活動を通じて、グリーン商品をより高い水準で実現することにより、「お客様から信頼され、感動を与えるエクセレントカンパニーへ」というビジョンを実現することが可能となると確信しています。

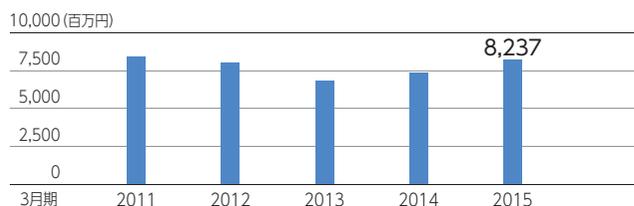
お客様から信頼され、感動を与えるエクセレントカンパニーへ



研究開発費

研究開発により技術を革新し続けることは当社グループの未来を創発するための源であると認識し、研究開発費には継続して一定の金額を投じています。

研究開発費



研究施設「R&Dセンター」(群馬県高崎市)

太陽誘電は「技術の太陽誘電、開発の太陽誘電」を標榜して、世界一となる商品を継続的に生み出し続けるため、R&Dセンターを1998年に開設しました。2003年には電波暗室棟を併設して無線通信分野への積極的な研究・開発を加速させ、現在も太陽誘電の開発力・技術力の源泉、未来への創発の礎となっています。



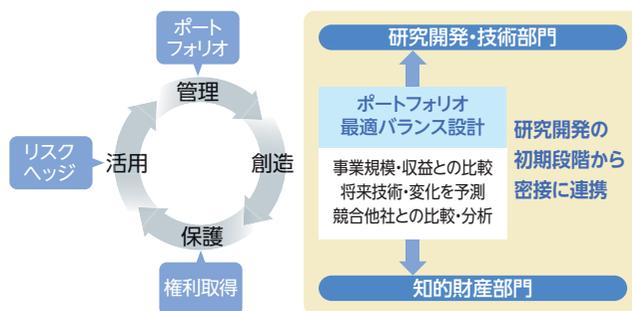
知的財産活動

基本方針

当社グループは、保有する知的財産権を適切に利用しその権利化および権利の維持に努め、第三者の知的財産権を尊重することを知的財産活動の基本方針として、当社グループ行動規範に則り、知的財産権の保護・活用に取り組んでいます。

知的財産権の保護に関する活動

他社に先駆けた研究開発活動を推進し、その成果を確固たる知的財産権として獲得するために、知的財産部門では研究開発の初期段階から、研究開発・技術部門と密接に連携した活動を推進しています。また、知的財産の創造・保護・活用を、それぞれの事業に最適化された独自のマネジメント手法で運用しています。



知的財産戦略を聞く

知的財産部の使命は、開発を活性化させることです。

太陽誘電は創業以来、独自技術で「世界初」の商品を生み出すことにこだわってきました。そうした企業文化を反映して、当社の知的財産部は管理部門に属してはいるものの、R&Dセンターで開発メンバーと隣り合わせに勤務しています。技術・開発部門と一体となって新技術・オリジナル技術の開発を推進しているのが特徴であり、根本的な使命は開発の活性化を高めることだと考えています。

権利化については、当社の日本での特許出願件数は毎年200件前後で推移しています。将来の姿を予測する活動と足元で求められている開発の一步先を予測する活動の2つの観点から、開発者と綿密に協議し、件数よりも研究開発方針に照らした質的側面を重視しています。特に、スーパーハイエンド商品を中心に高付加価値商品で使う特許技術はしっかりと保護し、それ以外の汎用的な技術はライセンス収入や他社とのクロスライセンスにつなげています。



知的財産部 部長
藤川 巖

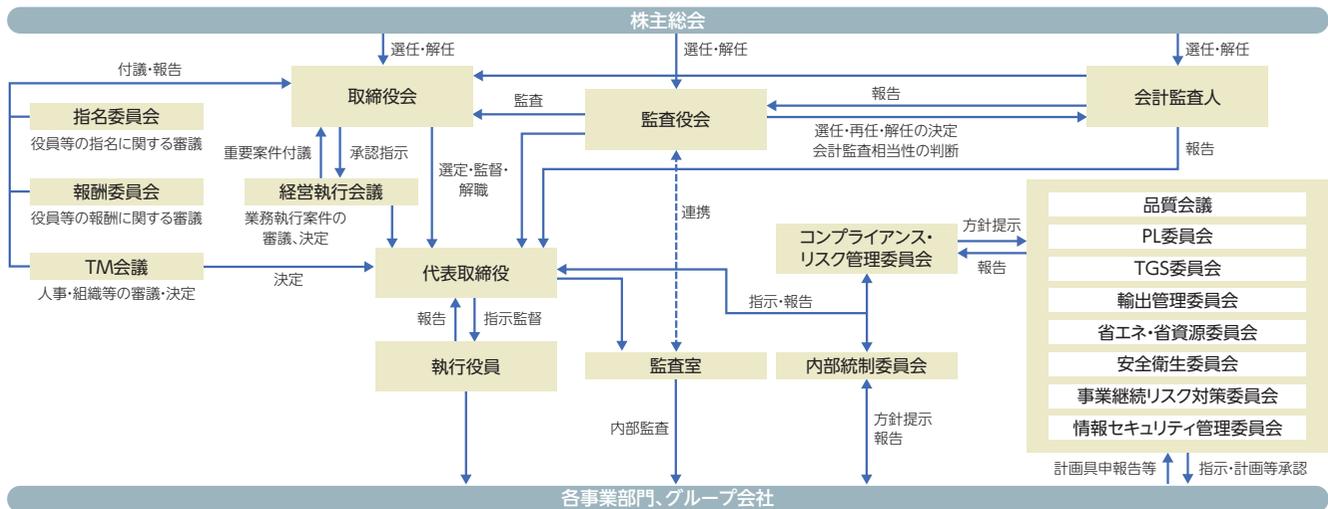
コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、創業以来「従業員の幸福」「地域社会への貢献」「株主に対する配当責任」を経営理念とし、株主をはじめとするすべてのステークホルダーと円滑な関係を構築するとともに企業価値を高めることを目指しています。

この方針に基づき、経営の透明性、公平性、情報開示を重視し、競争力向上のために迅速な意思決定と職務執行を行える体制と仕組みを適宜見直し、優れた事業活動を行うことで企業価値の持続的な増大に努めています。

コーポレート・ガバナンスの体制図



コーポレート・ガバナンス体制

コーポレート・ガバナンス体制の概要とその採用理由

当社は監査役会設置会社であり、取締役会、監査役会、会計監査人の各機関を置いています。さらに当社は、社外取締役および社外監査役全員を一般株主との間に利益相反が生じる恐れがない独立役員に指名し、監査役会や内部監査部門と密接に連携を図っていくガバナンス体制をとることで、監査役機能の有効活用、経営に対する監督機能の強化を図っています。

取締役会

1. 取締役会は、長期的な視点を持ち、持続的な企業価値の向上を目的に、グループ全体の経営方針、経営戦略、経営計画、資本政策、内部統制に係る項目などの重要事項を十分な審議時間を確保して決定します。
2. 取締役会は、経営を取り巻くリスク要因の管理体制を強化し、常に業務執行をモニタリングします。
3. 取締役会は、会議の公平性の確保および経営監督機能を強化するため、取締役会の議長を取締役会長(会長が不在もし

くは会長に事故があるときは社外取締役)とします。

4. 取締役会の意思決定を効率的に行うことを確保するため、グループ経営の業務執行にかかわる政策案件については経営執行会議で、グループ全体の人事、組織、報酬制度等についてはTM(トップマネジメント)会議で事前審議し、取締役会から委譲された事項は当該両会議で決定します。
5. 当社は監督と業務執行を行う者の役割責任を一層明確にするため執行役員を置きます。執行役員は、取締役会で決定された経営方針・戦略に基づいて、代表取締役の監督指導の下、担当部署の執行責任者として機動的にスピーディな業務執行にあたります。

取締役

1. 現在の当社の取締役の人数は8名であり、内2名は独立社外取締役として選任しています。
2. 事業年度における経営責任を明確にし、株主による信任の機会を増やすため、取締役の任期を1年とします。

- 3.取締役の知識、経験、実績等を踏まえ取締役選任理由を開示しています。
- 4.当社は社外取締役の選任にあたり、経営監視機能の透明性を確保するため、「有価証券上場規程」をはじめその他の金融商品取引所や議決権行使助言機関等の独立性基準を参考に、より厳格な「社外役員の独立性基準」を制定し選任条件としています。
- 5.取締役は社外取締役を除き、監督と業務執行とを兼務する取締役兼務執行役員であり、担当部署の業績および監督業務について、重点的に取締役会へ報告を行います。

監査役会・監査役

- 1.当社は、監査役制度を採用しており、監査役会は原則毎月1回開催しています。
- 2.監査役は社外監査役を含め4名であり、内2名は独立社外監査役として選任しています。
- 3.各監査役は、監査の実効性を高めるために、取締役会に出席しているほか、業務執行にかかわる会議やその他の社内の

- 重要な会議にも分担して出席しています。また、監査役は会計監査人および内部監査部門とも定期的な会合をもち、会計監査への立会い、内部監査部門との合同監査などを行い、常に連携を取り合い、監査体制の強化を図っています。
- 4.情報伝達やデータ管理等、監査業務を円滑に行うため、専任スタッフを確保しています。

任意の諮問委員会

- 1.「透明性・公平性の高い経営」の遂行を目的に、指名委員会ならびに報酬委員会を設置しています。
- 2.委員会の構成は、委員長に独立社外取締役、委員に常務執行役員以上の取締役ならびに社外取締役および監査役1名で構成され、各審議事項の客観性を確保しています。
- 3.指名委員会は、役員選解任候補の指名、役位の選定解職案、懲戒事項等を審議しています。報酬委員会は、役員報酬制度や個人別の報酬内容等の審議を行っています。各委員会で審議された案件は、取締役会へ付議し決定されます。

社外取締役および社外監査役の役割および選任に関する考え方

- 1.社外取締役2名は、当社基準の独立性要件を備えており、客観的な経営の監督機能強化に努めています。具体的には、企業に関する法律実務の知識または経営者等の経験を活かした幅広い見識に基づき、業務執行から独立した株主視点、また専門的視点から意見を述べるなどし、意思決定プロセスに重要な役割を果たしています。
- 2.社外監査役2名は当社基準の独立性要件を備えており、互いに連携して会社の内部統制状況を日常的に監視しています。具体的には、取締役の業務が適法に行われているかを調査検証する役割を担っており、法律、会計の専門知識や経験を有するほか、独立した立場で、客観的に取締役の職務執行に対する監査を行っています。

社外取締役の選任理由

社外取締役 岩永 裕二

事業法人において上級管理職員としての経験、また企業に関する法律実務を専門とする弁護士としての知識・経験等から当社取締役会において、率直かつ積極的な発現により、審議を活性化させ、独立社外取締役としての役割を果たしています。また、取締役会議長および指名委員会の委員長に就き、客観的に経営の監督を遂行しています。上記の理由から社外取締役として選任しています。

社外取締役 縣 久二

透明性・健全性の高い経営体制の確立を図ることを目的とした企業投資育成の専門家であり、経営者としての幅広い実績と見識等を有しており、当社取締役会において積極的かつ、建設的な発言により、当社の独立社外取締役としての役割を果たしています。また報酬委員会の委員長に就き、客観的に経営の監督を遂行しています。上記の理由から、社外取締役として選任しています。

社外監査役の選任理由

社外監査役 秋坂 朝則

大学院教授として会社法を専門に研究し、また公認会計士の資格を有し財務および会計に関する相当程度の知見を有していることから、企業経営を監査するに十分な見識があり、取締役会に対する適正性を確保するための助言、提言が期待されるため、社外監査役として選任しています。

社外監査役 山川 一陽

検事、弁護士、大学教授としての豊富な経験から、企業法務をはじめとする法務全般に精通し、企業経営を監査するのに十分な見識を有しており、社外監査役就任以来、内部統制、リスク管理体制面での当社固有の盲点の有無を検証し、取締役会における経営判断や取締役の業務執行に瑕疵がないかを監査していることから、社外監査役として選任しています。

役員報酬等の決定方針とその内容

当社では、役員報酬の決定に関して、以下の方針を定めています。

1. 定量的な規定に基づき、透明性、公平性を担保した報酬とします。
2. 同業他社や経済・社会情勢等を十分調査のうえで適正性を評価した報酬水準とします。
3. 業績向上を目的として、業績に連動したインセンティブ重視の報酬体系とします。

これらの方針に基づき、役員報酬に関する決定プロセスの透明性、公正性を確保するために、取締役会の諮問機関として報酬委員会を設置しています。報酬委員会は、独立性のある社外取締役が委員長となり、役員報酬の方針、制度、算定方式、個人別の報酬内容等について審議、答申を行っています。

なお、報酬の具体的決定については、株主総会でご承認をいただいた報酬枠の範囲内で、当社の定める規定に基づいて金額を算出し、報酬委員会での審議、答申後、取締役の報酬は取締役会で、監査役の報酬は監査役会で決定されます。

取締役および監査役の報酬等の総額(2015年3月期)

	支給人員および 支給総額		内訳					
			月額報酬		取締役賞与金		ストックオプション報酬	
	人数(人)	総額(百万円)	人数(人)	総額(百万円)	人数(人)	総額(百万円)	人数(人)	総額(百万円)
取締役	8	255	8	172	6	49	6	33
監査役	4	60	4	60	—	—	—	—
合計	12	316	12	233	6	49	6	33
(うち社外役員)	(4)	(33)	(4)	(33)	(—)	(—)	(—)	(—)

(注1) 対象となる役員の員数には、在籍者数ではなく、当事業年度に係る報酬等の支給対象者数を記載しています。

(注2) 取締役の報酬限度額は、2007年6月28日開催の第66期定時株主総会において年額4億50百万円、監査役の報酬限度額は、1993年6月29日開催の第52期定時株主総会において月額6百万円以内と決議いただいています。

社外取締役
メッセージ

1

取締役会が適切な決議をするための活発な議論を促します

社外取締役 岩永 裕二

私は、社外取締役の役割とは「株主を筆頭とする会社の様々なステークホルダーの利益を勘案しながら会社の企業価値を如何にして高めるか」という観点から取締役会において発言し、取締役会が適切な決議をするための活発な議論を促すことだと考えています。

当社においては、社外取締役がその職務を果たすことのできる環境があると感じています。その環境として、制度面においては当社の内規により私が取締役会の議長を務めており、私が欠席の場合にはもう一人の社外取締役である縣久二氏が議長を務めます。

さらに、当社の指名委員会と報酬委員会については、2名の社外取締役がいずれもそれらのメンバーであり、指名委員会は私が、報酬委員会は縣氏が、それぞれ委員長となっています。それに加え、当社の常勤取締役の方々は例外なく社外取締役の意見を真摯に受け止めてくれます。社外取締役の意見を無視して議案が強行採決されたことは一度もありません。

私は弁護士としての観点から、CSR、コーポレート・ガバナンス、コンプライアンスおよびリスクマネジメントに関して意見を述べることが多いと思います。これにはアメリカの会社の社外取締役であった経験が役に立っています。また、会社の管理職の経験に基づき、設備投資、人事問題、財務問題、M&A等についても意見を述べています。ただ、当社の技術的側面については原則として現場の意見を尊重するよう心がけております。



社外取締役
メッセージ

2

ステークホルダーの皆様の利益を適正に守るために経営の意思決定に参加します

社外取締役 縣 久二

今年の6月1日から、上場企業にコーポレートガバナンス・コードが適用されました。これは企業価値向上への取り組みに対する監視の強化であり、経営の透明性を高め、株主との対話の拡大を目指すものでありますが、その指針は何よりROEの向上にあると考えています。

日・米・欧比での日本企業のROE長期低迷は、「事業収益力」の低さによるものです。企業成長の源泉であるイノベーションを創出するために、事業部門はリスクを最小化しながら果敢にチャレンジし、しかもその結果にコミットする強い意志を持つことが求められています。

投資育成会社でのマネージメントの経験を生かし、独立性を持った社外取締役として、引き続きステークホルダーの皆様の利益を適正に守るために経営の意思決定に参加したいと考えております。



太陽誘電グループのCSR活動

CSR活動に対する基本的な考え方

当社グループは経営理念として、「従業員の幸福」「地域社会への貢献」「株主に対する配当責任」を掲げ、企業として、社会的責任を全うすることを経営の根幹としています。

企業は、企業のみでは発展できず、社会と一緒に発展していきます。当社グループの事業展開も日本から世界へと拡がり、多くの事業拡大のチャンスが生まれ、経済価値が高まる可能性をもちました。しかし、それとともに利害関係者が広がり、その要求や期待が広く、深くなっています。

当社グループは、企業としての経済価値を高めていくと同時に、利害関係者からの要求や期待に応え、社会的責任を果たすことで、社会的価値を高めていきたいと考えています。そのためには、製品の安全や品質はもちろんのこと、労働・人権、安全衛生、環境、倫理という企業内での取り組みにおいても、責任を持って活動しています。

CSR憲章

当社グループの経営理念を、より明確にステークホルダーの皆様へ表明するため、太陽誘電グループは「CSR憲章(太陽誘電グループ社会的責任に関する憲章)」を2005年に制定しました。社会から信頼され、愛されるために、人権を尊重し、あらゆる法令や国際ルールおよびその精神を遵守するとともに、高い道徳観、倫理観に基づき、社会的良識をもって行動します。

事業

- ・社会的に有用な製品・サービスを安全性に十分配慮して開発・提供し、お客様の信頼を獲得します。
- ・事業活動が与える環境影響を低減し、地球環境保全に取り組みます。
- ・公正、透明、自由な競争を行うとともに、政治・行政、市民および団体との健全な関係を維持します。

人

- ・多様性を理解し、あらゆる人々の人格、個性を尊重します。
- ・安心して働ける環境作りに努めます。

社会

- ・各国、地域との調和を大切にするとともに、社会貢献活動に取り組みます。
- ・広く社会とのコミュニケーションを行い、企業情報の適時適切な開示に努めます。

CSR推進体制

太陽誘電グループのCSR活動は、代表取締役を委員長とし全役員が委員となるコンプライアンス・リスク管理委員会が全体を統括し、推進組織として行動規範の各条文や対象リスクごとに担当役員とHQ部門が選任され、そこから示される活動方針やグループ共通ルールに従い各グループ会社が実行する体制(コンプライアンス・リスク管理体制)によって運営されています。

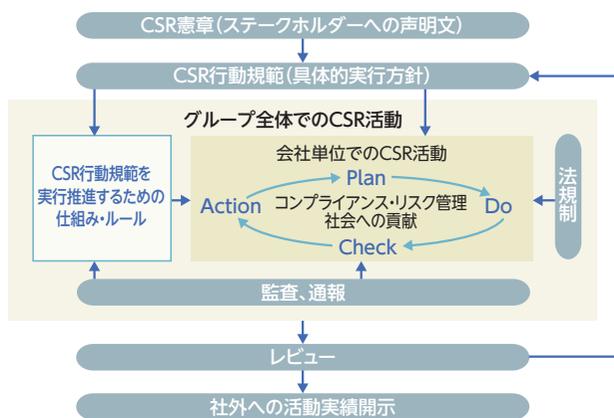


CSRマネジメントシステム

太陽誘電グループは、CSR憲章で示した内容の実現やCSR行動規範を順守するため、CSRマネジメントシステムを構築しています。

CSR行動規範および法規制の順守はもちろんのこと、CSR行動規範を実行推進するための仕組み・ルールを整備し、各社がPDCAによるCSR活動を実施しています。

この活動全体を内部監査と通報制度でチェック、年間活動実績のレビューを行い、活動の継続的改善を図っています。



環境活動

海外における表彰

太陽誘電(サラワク)は、環境保護を事業の一環として取り組んだことが高く評価され、マレーシアのサラワク州から首席大臣環境賞を受賞しました。また、太陽誘電(フィリピン)は、法律と規範の順守と環境への貢献が認められ、フィリピンの環境天然資源省から特別貢献賞を受賞しました。



廃水リサイクルによる水使用量の削減

太陽誘電の中之条工場および太陽誘電ケミカルテクノロジーでは、金属を切削する際に発生する廃水を、フィルターを用いてろ過することで、水の再利用を行うようにしました。その結果、水使用量を年間535トン削減することができました。



社会貢献活動

ものづくり教室の開催

太陽誘電グループでは、小学生を対象に、電子工作の体験を通じてその楽しさを実感し、理科への興味や関心を持ってもらおうという、ものづくり教室を開催しています。太陽誘電では高崎市少年科学館と協力し「落ちないロボ」の製作を、和歌山太陽誘電では「塩水で走る燃料電池カー」の製作を行いました。



社会福祉活動への支援

太陽誘電グループは、社会貢献活動の一環として、社会福祉活動への支援を継続しており、特に交通遺児への支援に力を入れています。グループの国内拠点は、群馬県ならびに佐藤交通遺児福祉基金への寄付を行い、韓国太陽誘電は、交通事故遺児基金を運営し奨学金の支給等を行っています。

安全衛生活動

フォークリフト訓練／レーザ安全講習会

安全衛生活動の一環として、外部講師を招き、フォークリフト訓練を各拠点で開催しました。世の中の事故事例、点検方法の検証とあわせて、運転操作の訓練を行いました。また、職場に点在するレーザを使用する設備による障害を防止するため、レーザ安全講習会を開催し、危険性と対策についての教育を行いました。



化学物質漏えい訓練

太陽誘電モバイルテクノロジーでは、突発的な事故・災害などのリスクに対する定期的訓練として、有毒ガスの漏えいを想定した緊急事態訓練を実施しました。空気呼吸器を速やかに着用し現場に向かい、人命救助の訓練を実施しました。



詳しくは、当社のCSR活動ホームページをご覧ください。
<http://www.yuden.co.jp/jp/company/csr/>

取締役、監査役

取締役



代表取締役 綿貫 英治

1971年に太陽誘電に入社。シンガポール子会社の社長、西日本支社長含め、国内外の営業・マーケティング部門に長年従事。2003年に上席業務役員に、2006年に取締役に就任。2007年からは複合デバイス事業を担当。2011年6月より代表取締役。



取締役 登坂 正一

1979年に太陽誘電に入社。主に材料開発や技術開発に携わる。2003年に上席業務役員に就任。以降、電子部品事業、開発・技術、品質保証等を担当。2006年6月に取締役就任。



取締役 中野 勝薫

富士通株式会社での通信事業・国内外での経理・財務業務等を経て、2009年に富士通メディアデバイス株式会社の代表取締役社長に就任。2010年、同社の通信デバイス事業を太陽誘電が譲り受ける。2013年4月太陽誘電に入社し、6月に取締役に就任、経営企画本部長として財務戦略等を担当。



取締役 堤 精一

1977年に太陽誘電に入社。長年にわたり営業・マーケティングに携わる。2000年にシンガポール子会社の社長に就任。2007年に執行役員に就任し、営業本部にて商品・販売企画を担当。2009年からは中華圏を担当。2010年6月に取締役就任。2011年に複合デバイス事業本部長に就任。



取締役 増山 津二

1980年に太陽誘電に入社。長年にわたり電子部品および記録製品の生産技術・システム開発に従事。2004年に執行役員に就任し、コンデンサ事業、フェライト応用事業をはじめとする電子部品事業を担当。2013年6月に取締役就任。



取締役 高橋 修

1980年に太陽誘電に入社。品質保証・材料技術部門に配属の後、販売推進・マーケティングに従事。1992年以降は商品企画・経営企画・財務などの部門に携わる。2003年業務役員に就任。2011年6月に取締役に就任。2014年に新事業推進本部長に就任。



取締役(社外) 岩永 裕二

東鳩製菓株式会社、ゼネラルエアコン株式会社を経て、1981年に日本国弁護士登録。1984年にカリフォルニア州弁護士登録。同年にリリック・マクホース・アンド・チャールズ法律事務所(現:ピルズベリー・ウインスロップ・ショー・ピットマン法律事務所)に入所しパートナーに就任。2006年に社外取締役に就任。



取締役(社外) 縣 久二

1974年に野村證券株式会社に入社。1981年に日本合同ファイナンス株式会社(現:株式会社ジャフコ)に入社し、同社常務取締役、常務執行役員、経営理事を経て、2008年に社外取締役に就任。2008年に響きパートナーズ株式会社特別顧問、2010年にラクオリア創業株式会社社外監査役に就任。

監査役



監査役
長壁 紀夫



監査役
外丸 隆



監査役(社外)
秋坂 朝則



監査役(社外)
山川 一陽

36	11年間の財務サマリー
38	財務レビュー
40	連結財務諸表
40	連結貸借対照表
42	連結損益計算書
43	連結包括利益計算書
44	連結株主資本等変動計算書
46	連結キャッシュ・フロー計算書

11年間の財務サマリー

太陽誘電株式会社及び連結子会社・関連会社
3月31日に終了した各事業年度及び3月31日現在

会計年度	2005	2006	2007	2008
売上高	¥ 172,256	¥ 186,539	¥ 221,229	¥ 238,274
営業利益又は営業損失(△)	2,055	6,691	22,018	21,304
経常利益又は経常損失(△)	1,973	6,997	21,641	19,141
当期純利益又は当期純損失(△)	△774	3,155	12,944	10,634
総資産	212,231	224,381	258,552	271,605
純資産	141,667	153,875	169,497	167,766
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,853	20,054	28,979	29,791
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,601	△15,290	△33,780	△43,768
フリー・キャッシュ・フロー	△13,748	4,764	△4,801	△13,977
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,386	△2,805	7,586	12,855
現金及び現金同等物の期末残高	31,245	35,672	39,435	35,401
研究開発費	7,581	7,096	8,207	8,888
設備投資額	22,464	15,778	30,244	44,584
減価償却費	17,984	17,052	18,376	23,294

1株当たりデータ(円)

1株当たり純資産 [BPS]	¥ 1,187.69	¥ 1,290.00	¥ 1,421.45	¥ 1,403.24
1株当たり当期純利益(損失) [EPS]	△6.58	26.00	108.58	89.22
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	25.21	104.09	82.06
1株当たり配当金	10.00	10.00	10.00	10.00

主な指標(%)

自己資本比率	66.8	68.6	65.5	61.6
自己資本当期純利益率 [ROE]	△0.5	2.1	8.0	6.3
総資産経常利益率 [ROA]	0.9	3.2	9.0	7.2

その他の指標(名)

従業員数 [連結]	17,577	19,656	20,387	20,117
従業員数 [単体]	2,669	2,592	2,686	2,905

注: 自己資本当期純利益率(ROE)=当期純利益÷期首・期末平均自己資本×100
総資産経常利益率(ROA)=経常利益÷期首・期末平均総資産×100

百万円

2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015
¥ 185,452	¥ 195,690	¥ 210,401	¥ 183,795	¥ 192,903	¥ 208,222	¥ 227,095
△12,755	4,203	8,792	△8,010	4,850	11,358	13,153
△12,601	1,966	6,740	△9,070	7,118	12,192	15,653
△14,332	△680	△5,506	△21,599	1,867	6,989	10,919
225,451	236,361	221,272	208,461	225,991	247,596	265,454
139,435	139,263	127,626	104,400	115,814	128,556	150,856
15,696	25,662	25,219	5,534	19,496	29,724	24,896
△25,665	△8,918	△16,594	△28,945	△18,157	△18,947	△20,964
△9,969	16,744	8,625	△23,411	1,339	10,777	3,932
9,780	△8,775	△8,948	11,388	2,334	8,404	△21,249
33,110	40,451	38,811	26,671	33,280	54,611	41,476
8,463	7,698	8,475	8,068	6,840	7,353	8,237
27,018	9,352	17,519	26,764	20,702	19,126	18,773
27,850	23,922	19,309	19,250	19,832	20,750	21,813

¥ 1,181.28	¥ 1,179.82	¥ 1,080.61	¥ 884.70	¥ 981.92	¥ 1,090.26	¥ 1,278.07
△121.51	△5.78	△46.82	△183.70	15.88	59.38	92.74
—	—	—	—	15.85	58.09	85.51
10.00	10.00	10.00	5.00	10.00	10.00	10.00

61.6	58.7	57.4	49.9	51.1	51.8	56.7
△9.4	△0.5	△4.1	△18.7	1.7	5.7	7.8
△5.1	0.9	2.9	△4.2	3.3	5.1	6.1

17,478	17,836	17,267	16,194	15,915	16,435	18,262
2,918	2,957	2,988	2,977	2,632	2,572	2,577

経営成績の概要

2015年3月期における当社グループを取り巻く経営環境は、世界経済の一部に緩慢な動きが見られるものの、米国や欧州などの主要先進国が堅調に推移しているため、世界経済全体では回復しつつあるという状況で推移しました。

当社グループでは、成長戦略と構造改革を両輪とした収益改善策を実施しています。

このうち成長戦略については、成長機器であるスマートフォンなどに対し、競争優位性のあるスーパーハイエンド商品の販売拡大を図っています。子会社である太陽誘電モバイルテクノロジー株式会社では、2014年7月に東京都青梅市に本社を移転して通信デバイスの増産体制を構築しました。また、コンデンサを製造している子会社の新潟太陽誘電株式会社では、2015年12月に新工場の竣工を予定しています。さらに、自動車電装や産業機器、ヘルスケア、環境・エネルギー市場を注力すべき市場と位置付け、高信頼性商品の販売推進、システムソリューション提案の強化、商流の拡大と多角化に努めました。

一方、構造改革については、ミニカンパニー制による純利益管理や継続的な体質改善など、損益分岐点の改善に向けた取り組みを実施しています。

これらの結果、2015年3月期の売上高は、前期比9.1%増の2,270億95百万円となりました。

• 販売費及び一般管理費

2015年3月期の販売費及び一般管理費は前期と比べ33億71百万円増加し、395億95百万円となりました。主な要因は、従業員給与手当の増加、研究開発費の増加です。この結果、営業利益は前期比15.8%増の131億53百万円となりました。

• 営業外損益

2015年3月期の営業外収益は為替差益、助成金収入の増加等により前期に比べ16億2百万円増加し、38億5百万円となりました。一方、営業外費用は前期に比べ64百万円減少

し13億4百万円となりました。この結果、経常利益は前期比28.4%増の156億53百万円となりました。

• 特別損益

2015年3月期の特別利益は、前期に比べ1億15百万円増加し、1億39百万円となりました。一方、特別損失は減損損失、事業構造改善費用の減少等により、前期に比べ11億85百万円減少し、8億78百万円となりました。この結果、当期純利益は前期比56.2%増の109億19百万円となりました。

財政状態

• 資産

2015年3月期末における総資産の残高は2,654億54百万円となり、前期末に比べ178億57百万円増加しました。流動資産は、受取手形及び売掛金の増加127億60百万円を主な要因として、112億11百万円増加しました。また、固定資産は66億45百万円増加しました。主な要因は、有形固定資産の増加33億11百万円、投資その他の資産の増加40億30百万円です。

• 負債

2015年3月期末における負債の残高は1,145億97百万円となり、前期末に比べ44億42百万円減少しました。主な要因としては、1年内償還予定の社債の減少80億円、1年内返済予定の長期借入金の減少72億2百万円、支払手形及び買掛金の増加53億1百万円、未払金の増加50億5百万円などがあります。

• 純資産

2015年3月期末における純資産の残高は1,508億56百万円となり、前期末に比べ223億00百万円増加しました。主な要因は、当期純利益による増加109億19百万円、為替換算調整勘定による増加115億48百万円です。

キャッシュ・フローの状況

2015年3月期の営業活動によるキャッシュ・フローは前期比16.2%減の248億96百万円の収入となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益149億15百万円、減価償却費218億13百万円、売上債権の増加額63億72百万円、たな卸資産の増加額41億37百万円です。

投資活動によるキャッシュ・フローは前期比10.6%増の209億64百万円の支出となりました。主な要因は、固定資産の取得による支出187億80百万円、投資有価証券の取得による支出27億49百万円です。

財務活動によるキャッシュ・フローは212億49百万円の支出(前期は84億4百万円の収入)となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出124億94百万円、社債の償還による支出80億円です。

以上の結果、2015年3月期末における現金及び現金同等物は、前期末に対して131億35百万円減少し、414億76百万円となりました。

財務政策

当社グループは、資金効率の向上を目的として、グループ資金の一元管理を行っています。関係会社の余資を集め、他の関係会社へ必要資金を供給し、不足資金は外部調達することとしています。外部からの有利子負債を最小化するためCMS(Cash Management System)を導入しています。

2015年3月期末の外部からの資金調達は、短期借入金123億66百万円、1年内返済予定の長期借入金52億69百万円、転換社債型新株予約権付社債200億82百万円、長期借入金165億69百万円からなっています。借入金は原則として日本において固定金利で調達しています。さらに、財務の安定性のため期間3年、100億円のコミットメントライン借入枠を設定しています。2014年12月に、この100億円のコミットメントライン借入枠を更新し、有事の場合に備えていますが、2015年3月末現在、未使用です。

当社グループは、健全な財務状態と営業活動によりキャッシュ・フローを生み出す能力を有しており、当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金および設備投資資金を調達することが可能と考えています。

設備投資等の概要

2015年3月期の設備投資については、総額187億80百万円の設備投資を実施しました。主な内容は、電子部品事業の生産性改善のための投資および研究開発設備への投資を中心とする186億11百万円の設備投資です。

連結財務諸表／連結貸借対照表

太陽誘電株式会社及び連結子会社・関連会社
3月31日現在

(単位：百万円)

	2014	2015
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	59,250	46,709
受取手形及び売掛金	43,012	55,773
商品及び製品	14,179	15,564
仕掛品	13,457	16,014
原材料及び貯蔵品	9,927	12,555
繰延税金資産	460	1,179
その他	3,793	7,455
貸倒引当金	△322	△281
流動資産合計	143,759	154,971
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	70,723	73,929
機械装置及び運搬具	226,115	240,195
工具、器具及び備品	20,257	21,569
土地	7,697	8,635
建設仮勘定	4,481	8,123
減価償却累計額	△234,877	△254,745
有形固定資産合計	94,397	97,708
無形固定資産		
のれん	600	-
その他	811	715
無形固定資産合計	1,412	715
投資その他の資産		
投資有価証券	4,859	9,071
退職給付に係る資産	11	22
繰延税金資産	906	927
その他	2,576	2,398
貸倒引当金	△325	△360
投資その他の資産合計	8,027	12,058
固定資産合計	103,837	110,482
資産合計	247,596	265,454

(単位：百万円)

	2014	2015
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,597	23,899
1年内償還予定の社債	8,000	-
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	365	-
短期借入金	10,623	12,366
1年内返済予定の長期借入金	12,472	5,269
未払金	6,430	11,435
未払法人税等	1,159	1,708
繰延税金負債	695	788
賞与引当金	2,746	3,249
役員賞与引当金	74	109
その他	7,226	7,892
流動負債合計	68,392	66,719
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	20,096	20,082
長期借入金	21,861	16,569
繰延税金負債	5,144	6,290
役員退職慰労引当金	117	129
退職給付に係る負債	1,936	2,872
その他	1,491	1,934
固定負債合計	50,647	47,878
負債合計	119,040	114,597
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,557	23,557
資本剰余金	41,495	41,495
利益剰余金	73,597	83,339
自己株式	△3,412	△3,413
株主資本合計	135,236	144,978
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	979	2,125
繰延ヘッジ損益	△31	7
為替換算調整勘定	△7,774	3,774
在外子会社の退職給付債務等調整額	△34	△396
その他の包括利益累計額合計	△6,860	5,511
新株予約権	170	227
少数株主持分	9	139
純資産合計	128,556	150,856
負債純資産合計	247,596	265,454

連結財務諸表／連結損益計算書

太陽誘電株式会社及び連結子会社・関連会社
3月31日に終了した各事業年度

(単位：百万円)

	2014	2015
売上高	208,222	227,095
売上原価	160,640	174,347
売上総利益	47,582	52,748
販売費及び一般管理費	36,223	39,595
営業利益	11,358	13,153
営業外収益		
受取利息	278	334
受取配当金	80	84
持分法による投資利益	24	7
為替差益	1,321	2,134
助成金収入	181	787
生命保険配当金	77	70
その他	239	386
営業外収益合計	2,203	3,805
営業外費用		
支払利息	510	324
社債利息	73	61
支払補償費	155	201
社債発行費	60	-
休止固定資産減価償却費	398	343
その他	171	373
営業外費用合計	1,369	1,304
経常利益	12,192	15,653
特別利益		
固定資産売却益	23	34
事業譲渡益	-	102
その他	0	2
特別利益合計	24	139
特別損失		
固定資産除売却損	281	460
減損損失	622	94
投資有価証券評価損	134	1
事業構造改善費用	862	320
その他	162	0
特別損失合計	2,064	878
税金等調整前当期純利益	10,152	14,915
法人税、住民税及び事業税	2,495	3,520
法人税等調整額	679	359
法人税等合計	3,175	3,880
少数株主損益調整前当期純利益	6,977	11,035
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△12	115
当期純利益	6,989	10,919

連結財務諸表／連結包括利益計算書

太陽誘電株式会社及び連結子会社・関連会社
3月31日に終了した各事業年度

(単位：百万円)

	2014	2015
少数株主損益調整前当期純利益	6,977	11,035
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	417	1,146
繰延ヘッジ損益	△46	39
為替換算調整勘定	6,571	11,563
在外子会社の退職給付債務等調整額	△22	△362
その他の包括利益合計	6,920	12,386
包括利益	13,897	23,421
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,910	23,291
少数株主に係る包括利益	△12	129

連結財務諸表／連結株主資本等変動計算書

太陽誘電株式会社及び連結子会社・関連会社
3月31日に終了した各事業年度

2014年3月期

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,557	41,484	67,803	△3,564	129,280
当期変動額					
剰余金の配当			△1,176		△1,176
当期純利益			6,989		6,989
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		11		154	165
連結範囲の変動			△18		△18
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	11	5,793	151	5,956
当期末残高	23,557	41,495	73,597	△3,412	135,236

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	在外子会社の退職給付債務等調整額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	562	14	△14,346	△11	△13,781	274	40	115,814
当期変動額								
剰余金の配当								△1,176
当期純利益								6,989
自己株式の取得								△3
自己株式の処分								165
連結範囲の変動								△18
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	417	△46	6,571	△22	6,920	△103	△31	6,785
当期変動額合計	417	△46	6,571	△22	6,920	△103	△31	12,741
当期末残高	979	△31	△7,774	△34	△6,860	170	9	128,556

2015年3月期

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,557	41,495	73,597	△3,412	135,236
当期変動額					
剰余金の配当			△1,177		△1,177
当期純利益			10,919		10,919
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	9,742	△0	9,741
当期末残高	23,557	41,495	83,339	△3,413	144,978

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	在外子会社の退職給付債務等調整額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	979	△31	△7,774	△34	△6,860	170	9	128,556
当期変動額								
剰余金の配当								△1,177
当期純利益								10,919
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								
連結範囲の変動								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,146	39	11,548	△362	12,372	56	129	12,558
当期変動額合計	1,146	39	11,548	△362	12,372	56	129	22,300
当期末残高	2,125	7	3,774	△396	5,511	227	139	150,856

連結財務諸表／連結キャッシュ・フロー計算書

太陽誘電株式会社及び連結子会社・関連会社
3月31日に終了した各事業年度

(単位：百万円)

	2014	2015
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,152	14,915
減価償却費	20,750	21,813
減損損失	622	94
事業構造改善費用	862	320
事業譲渡損益 (△は益)	-	△102
のれん償却額	600	600
負ののれん償却額	△10	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	88	△36
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△247	487
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△0	34
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△10	9
受取利息及び受取配当金	△359	△419
支払利息	510	324
社債利息	73	61
持分法による投資損益 (△は益)	△24	△7
固定資産除売却損益 (△は益)	258	426
助成金収入	-	△691
投資有価証券評価損益 (△は益)	134	1
売上債権の増減額 (△は増加)	2,082	△6,372
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△108	△4,137
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,970	63
その他	△220	575
小計	33,184	27,966
利息及び配当金の受取額	344	424
利息の支払額	△605	△447
事業構造改善費用の支払額	△862	△118
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,336	△2,928
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,724	24,896
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△16,875	△18,780
固定資産の売却による収入	74	75
投資有価証券の取得による支出	△37	△2,749
定期預金の増減額 (△は増加)	△2,223	35
投資有価証券の売却による収入	121	253
事業譲渡による収入	-	262
助成金の受取額	-	691
その他投資の取得による支出	-	△1,007
その他	△6	253
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,947	△20,964

(単位：百万円)

	2014	2015
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△9,903	1,093
長期借入れによる収入	5,000	-
長期借入金の返済による支出	△4,929	△12,494
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債の償還による支出	-	△365
社債の償還による支出	-	△8,000
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	20,071	-
自己株式の取得による支出	△3	△0
配当金の支払額	△1,175	△1,174
リース債務の返済による支出	△655	△308
その他	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,404	△21,249
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,165	4,182
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	21,346	△13,135
現金及び現金同等物の期首残高	33,280	54,611
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△15	-
現金及び現金同等物の期末残高	54,611	41,476

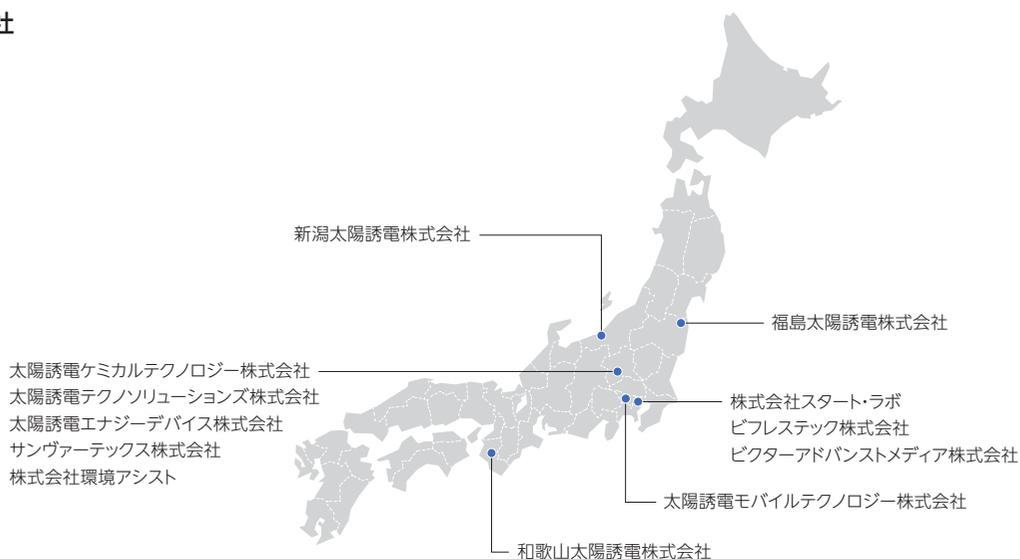
会社情報

2015年7月1日現在

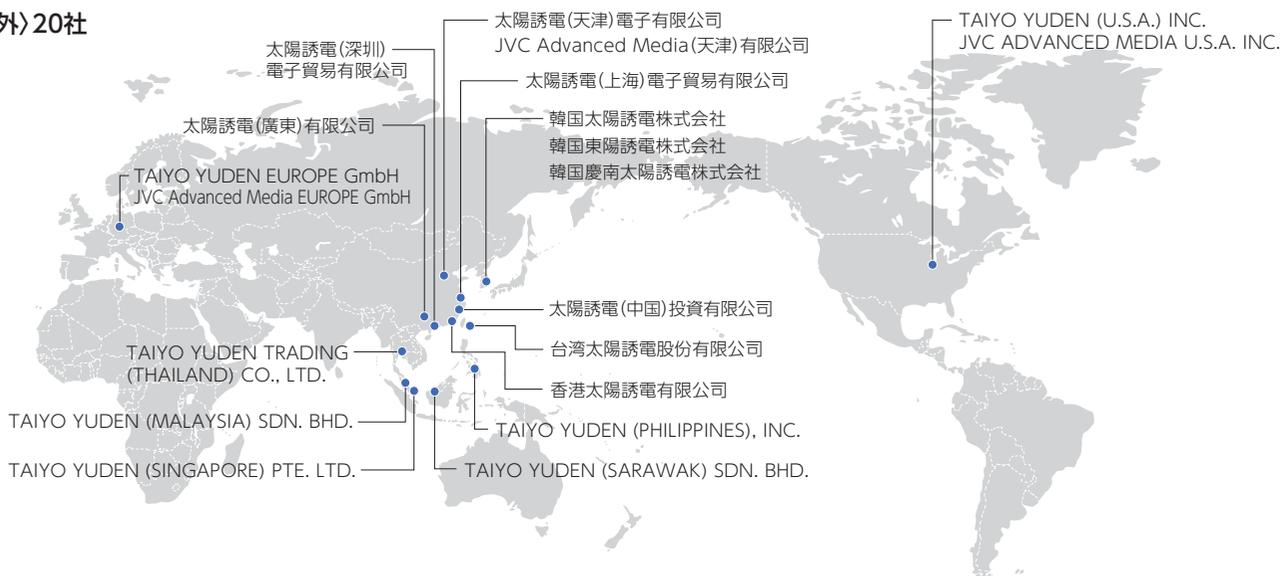
商号	太陽誘電株式会社 TAIYO YUDEN CO., LTD.	資本金	235億57百万円(2015年3月31日現在)
本社	〒110-0005 東京都台東区上野6丁目16番20号	従業員数	18,262名(連結) 2,577名(単体)(2015年3月31日現在)
電話	(03)3832-0101(大代表)	生産品目	セラミックコンデンサ、インダクタ、 モバイル通信用デバイス(FBAR/SAW)、 モジュール、エネルギーデバイス、記録メディア 他
代表	代表取締役社長 綿貫 英治	URL	http://www.ty-top.com/
設立	1950(昭和25)年3月23日		

太陽誘電グループ子会社および関連会社32社

〈国内〉12社



〈海外〉20社



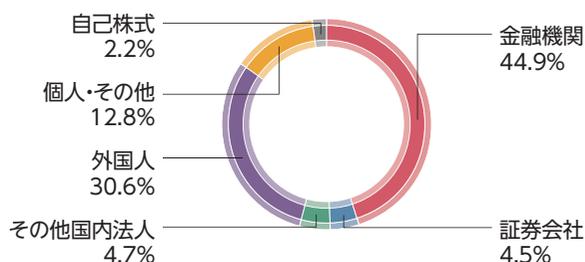
株式情報

2015年3月31日現在

株式の状況

発行可能株式総数	300,000,000株
発行済株式の総数	120,481,395株 (自己株式2,734,253株を含む)
上場市場	東京証券取引所市場第一部
証券コード	6976
売買単位株式数	100株
株主数	11,321名

所有者別株式分布状況



(注) 表示単位未満は切り捨てて表示しています。

大株主の状況

株主名	所有株式数 (単位:百株)	持株比率 (単位:%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	185,676	15.41
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	97,381	8.08
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	44,958	3.73
株式会社三井住友銀行	40,000	3.32
BNPパリバ証券株式会社	30,372	2.52
株式会社伊予銀行	30,001	2.49
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	22,950	1.90
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW	21,610	1.79
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE 15PCT TREATY ACCOUNT	19,222	1.59
公益財団法人佐藤交通遺児福祉基金	19,166	1.59

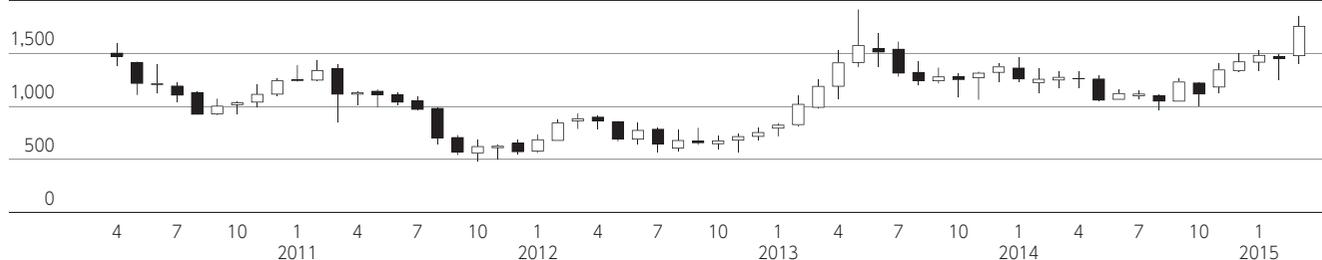
(注1) 当社は、自己株式2,734,253株を保有していますが、上記大株主からは除外しています。

(注2) 表示単位未満は切り捨てて表示しています。

株価・出来高の推移

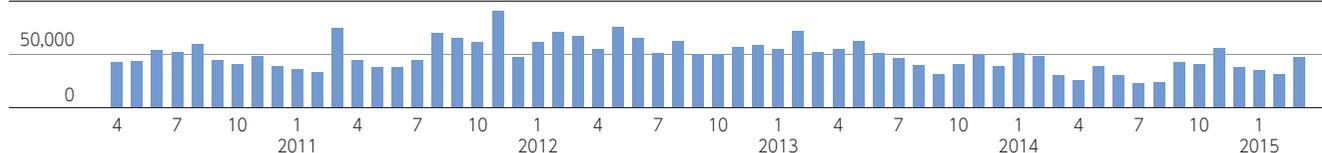
株価

2,000(円)



出来高

100,000(千株)



太陽誘電の歩み

1950年

1950年 3月

太陽誘電株式会社設立

佐藤彦八 創業社長と設立当時の営業拠点(東京都千代田区)



1950年 9月

チタン酸バリウム磁器コンデンサ「ルチルコン」を商品化



1954年 9月

小型フェライトコア「フェリットコア」の生産開始

1960年

1964年 9月

技術研究所を設立

1965年

自社製フェライトコアを用いたインダクタを商品化



1967年 5月

台湾・台北市に初の当社現地法人「台湾太陽誘電股份有限公司」を設立

1970年

1970年 3月

東京証券取引所市場第二部に上場、1973年には一部に指定替え

1976年 7月

アキシシャルリード型磁器コンデンサを世界で初めて商品化



1977年 4月

アキシシャルリード型インダクタを商品化

1977年10月

世界初の円筒チップ型磁器コンデンサを開発

1980年

1984年 7月

ニッケル電極大容量積層セラミックコンデンサを世界で初めて商品化



1986年 6月

EMCセンターを開設

1988年 9月

世界初の追記型光記録メディア「CD-R」の商品化を発表



1990年

1998年 6月

電源回路用巻線チップインダクタ「LBシリーズ」を商品化

1998年11月

R&Dセンターを開設



2000年

2000年

海外4生産拠点を同時立ち上げ

2001年 4月

Bluetooth®フルモジュール、Bluetooth®規格 Ver1.1 認証を世界で初めて取得

2010年

2010年 3月

太陽誘電モバイルテクノロジー株式会社を子会社化

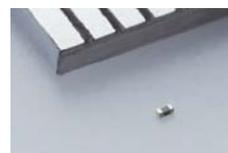
2012年 5月

メタル系パワーインダクタ「MCOIL™(エムコイル)」を商品化



2014年 9月

0201サイズ積層セラミックコンデンサを商品化



太陽誘電株式会社

〒110-0005 東京都台東区上野6丁目16番20号
電話(03)3832-0101(大代表)
<http://www.ty-top.com/>